

1. 広 報

市政情報や市民生活に関わる情報などを、広報くろめをはじめ、ホームページや携帯サイト、フェイスブックなどのインターネット、ケーブルテレビ、コミュニティFMといった多様な広報媒体を活用しながら、正確で分かりやすい情報発信に努めた。また、報道機関との連携を図りながら、タイムリーな市政情報の提供を行った。

2. まちづくり・広聴・情報公開・市民活動

- ① 市民主体の校区まちづくり活動を支援するため、市内全 46 校区コミュニティ組織に対し、校区コミュニティ組織運営費補助事業を行った。また、旧四町地域の校区コミュニティ組織に対して、拠点施設の整備に対する支援やまちづくり活動の早期定着に対する支援を行った。さらに、校区相互の連携と共通課題の解決を図るため久留米市校区まちづくり連絡協議会の事業運営等に必要な財政支援と助言を行った。
- ② 市民意識調査や市民の声のデータベース化等を通して、市民ニーズや地域の課題を把握し、行政施策の基礎データとする広聴活動に取り組んだ。また、市民の日常生活上の悩み等の相談に応じ、迅速かつ適切に対応することで、市民サービスの向上に努めた。
- ③ 開かれた市政の実現のため行政情報を適正な手続きにより開示した。また、市民と市との信頼関係の確保を図り個人の権利利益を保護するため、個人情報保護制度の適正な運用を図った。
- ④ 久留米市市民活動を進める条例の啓発及び周知のほか、市民活動サポートセンターの運営など、市民活動の活性化を図った。また、安定的・継続的な市民活動の活性化を推進するため、キラリ輝く市民活動活性化補助金に学生団体を支援するための学生活動活性化事業枠を創設するなど、市民との協働促進に努めた。

3. 人事管理

第 7 次定員管理計画に基づき適正な職員数の管理をすすめ、計画最終年度である平成 26 年度までの期間で、累計 84 人の純減を図り、人件費の削減に努めた。

4. 行政改革

厳しさを増す行財政環境の中においても、自主自立の行政運営を行っていくため、「久留米市行政改革行動計画（平成 22 年度～26 年度）」の最終目標の達成に向け、事務事業の見直しや歳入確保対策などの行財政改革の取組みを推進した。また、新総合計画の円滑な推進を下支えしていくため、「経営品質の向上」「健全財政の確立」「公共施設管理の最適化」を推進方針とする「久留米市行財政改革推進計画（平成 27 年度～31 年度）」を策定した。

5. 新総合計画の推進

広域合併による人口規模や市域の拡大、経済構造の変化等を踏まえ平成 18 年 3 月に策定した第 2 次基本計画や、厳しい行財政環境の中で選択と集中を徹底した戦略性を発揮し、市民との協働による取組みを進めていくための方針である中期市政運営方針（暫定版）に基づき、各事業の着実な推進を図った。

また、久留米市総合計画審議会を設置するとともに、市民参画の手法も取り入れながら、平成 27 年度を始期とする第 3 次基本計画を策定した。

さらに、新市建設計画に掲げる主要事業については、総合支所と十分な連携の下、地域審議会等の意見を踏まえながら、新市建設計画・実施計画に沿って着実な事業の進捗を図った。

学術研究都市づくりに関しては、「新・久留米市学術研究都市づくりプラン」を基本に、特に大学等の知的資源の都市づくりへの活用を図るため、市内の 5 つの大学等と締結した事業協力協定に基づき、大学等の個性を活かした連携・協働の取り組みを推進した。

定住の促進に関しては、平成 24 年 2 月に策定した「久留米市定住促進戦略」に基づき、ホームページやイベント等への出展などにより、本市の魅力ある暮らしの情報発信に努めるとともに、久留米暮らしウェルカムキャンペーンを実施し、久留米市への移住のきっかけづくりを行った。

6. まち・ひと・しごと創生の推進

人口問題が国家的課題となる中、政府の「まち・ひと・しごと創生本部」の設置を踏まえ、人口問題を基軸とした施策の全庁的な推進を図るため、平成 26 年 10 月に「久留米市まち・ひと・しごと創生本部」を設置した。平成 27 年 2 月には、「まち・ひと・しごと創生法」の施行を受け、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案した「久留米市人口ビジョン（暫定版）」及び「久留米市まち・ひと・しごと創生総合戦略（暫定版）」を策定した。

7. 広域行政の推進

今後、急速に進行する全国的な人口減少社会の到来に向けて、国は、平成 26 年 5 月に新たな広域連携の手法である「連携協約」を創設するとともに、8 月には「連携中枢都市圏構想」を策定した。

このような国の動きを受けて、「久留米広域定住自立圏（久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町）」で、5 年にわたり取り組んできた広域連携事業について、総括を行い、今後の広域連携のさらなる推進を図るため、定住自立圏から連携中枢都市圏への移行に向けた検討を進めるという方針をとりまとめた。

また、「筑後川流域クロスロード協議会（久留米市、鳥栖市、小郡市、基山町）」では、平成 26 年 11 月に、シンポジウムを開催し、少子高齢化、人口減少が急速に進展する中で、地域が解決すべき課題についての認識を共有するとともに、クロスロード地域の強みを活かし、この地域が今後も持続的に発展していくためのまちづくりについて、首長の意見交換を行った。

さらに本市は、「グランドクロス広域連携協議会（福岡市を含む 4 市 1 町）」や「筑後田園都市推進評議会（県南地域 9 市 3 町）」など、近隣の市町と様々な枠組みでの広域連携の推進を図っており、「物流展への出展」や「広域観光 PR」、「ちくご暮らし体験」など、移住・定住の促進に資する事業に取り組んだ。

8. 職員研修

地方分権や超高齢社会の進展等、様々な社会環境の変化に的確に対応し、市民の期待と信頼に応えうる人材を育成するため、「久留米市人材育成基本方針」に基づき、「考える

職員、行動する職員」の育成とそれを育む職場風土の醸成に向けた階層別研修、応用選択研修、職能実務研修や派遣研修を実施した。

具体的には政策能力向上のための政策法務研修・政策形成研修や人を育てる職場風土づくりを目的とした職場育成支援制度研修、建設系技術職員を対象とした技術者養成研修、部長級職員を対象としたトップマネジメント研修、地域活動への意識啓発研修や体験研修等の実施により、職員の職務遂行力向上や組織経営力、マネジメント力の強化等に努めた。また、先進事例の研究活動支援や自己啓発支援をすすめるなど、計画的かつ体系的な人材育成と職員の意識改革に努めた。

9. 情報化推進

平成 24 年 1 月から稼動を開始した新総合行政システムについて、システムを安定運用させるとともに、平成 26 年度稼動の 2 次稼動業務について適正な進捗管理を行った。

また、平成 23 年 3 月からサービスを開始している田主丸町・北野町・城島町・三潴町の 4 町における超高速ブロードバンドの安定供給や加入促進に努めた。善導寺町・山本町・大橋町・草野町の未整備地区については、通信事業者との調整を行った結果、7 月に民間事業者による整備が行われ、市内の未整備地区は解消した。

さらに、最終年度となる「久留米市新情報化推進計画書」、その行動計画である「久留米市 I C T アクションプラン 2013」の進捗管理と着実な実施のフォローを行い、「次期情報化推進計画」および「アクションプラン」の策定のための準備を行った。

10. 男女平等政策

男女が自立し、対等な立場であらゆる分野に平等に参画できる社会の実現をめざした、「久留米市男女平等を進める条例」に基づき男女平等施策を総合的・体系的に進めるための第 3 次男女共同参画行動計画第 1 期実施計画に基づく事業を各部で実施した。また、男女平等に関する市民意識調査を実施するとともに第 2 次 D V 対策基本計画を策定した。

市民と行政がともに男女平等を推進する拠点施設である男女平等推進センターでは、自立・情報・交流を柱に多様な事業に取り組んだ。また、急性期の性暴力被害者支援体制の構築を図った。

11. 東京事務所

都市魅力の更なる向上、都市間競争力の強化を図る情報受発信の拠点として、首都圏における企業誘致活動、シティセールス、陳情・要望活動、ヒューマンネットワークの推進（くるめつつじ会の運営等）などに取り組んだ。また、中央省庁や企業等から収集した情報を関係部局へタイムリーに提供した。

12. 国際交流の推進

合肥市及びモデスト市との青少年相互交流など友好都市・姉妹都市との国際交流事業を推進した。また、地域国際化を推進するため、K u r u m e こくさい D a y の開催のほか久留米市在住外国人の支援として、無料相談会や日本語教室の開催をはじめ、留学生への奨学金等の支給を行った。さらに、市内の国際交流団体の相互理解及び連携を図るためネットワーク会議や協働事業を行った。

13. 暴力追放運動の推進

暴力団を壊滅に追い込む気運を盛り上げるため、6月と12月に市民総決起大会を開催するなど、粘り強い暴力団壊滅・暴力追放運動の推進を図った。

14. 都市魅力の推進

各種イベントへの参加や情報誌等への掲載、市イメージキャラクター等を通じ、久留米の様々な魅力を広く発信するとともに、JR久大本線沿線自治体等と連携したPR活動を通じ、交流人口や定住人口の拡大に取り組んだ。

また、「ふるさと・くるめ応援寄付」についても、広くPR活動に取り組み、ふるさと久留米への応援を都市づくりに活かした。

15. セーフコミュニティの推進

平成25年12月のセーフコミュニティ国際認証取得を契機に、市民や校区コミュニティ組織、関係団体等と連携し、一層の周知と浸透を図るとともに、8つの対策委員会では重点分野における課題解決に向け、既存取り組みの改善や新たな方策の検討などを行った。

また、セーフコミュニティに取り組む意義や市民自ら実践する意欲を醸成するため、基調講演や実践事例発表などを行うセーフコミュニティフェスタを開催した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
一般管理費	千円 4,115,110	千円	千円	千円 176,589	千円 3,938,521

◎包括外部監査実施事業	13,680千円
◎行政改革推進事業	2,320千円
◎車両管理の効率化	9,603千円
◎東日本大震災被災地支援事業	2,715千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
文書広報費	千円 258,842	千円 3,106	千円	千円	千円 255,736

◎市民の声システム運用事業	5,998千円
◎市政モニター事業	1,096千円
◎市民相談の充実	4,393千円
○特設法律相談	
・相談日	毎月9日間複数曜日
・相談件数	811件
○特設行政相談	
・相談日	毎月第2金曜日
・相談件数	101件
○特設不動産相談	
・相談日	毎月第2・4月曜日
・相談件数	105件

○市民相談件数（月別総件数）（単位：件、%）

月・区分	市政	一般	特設	計
4	6	139	118	263
5	5	97	132	234
6	4	124	125	253
7	8	88	108	204
8	12	100	118	230
9	2	113	134	249
10	3	107	194	304
11	3	76	134	213
12	2	80	113	195
1	2	63	100	165
2	2	75	111	188
3	9	107	124	240
計	58	1,169	1,511	2,738
構成比	2.1	42.7	55.2	100.0

○特設相談の内容

（単位：件、%）

区分 月	行政	不動産	人権	法律	交通事故	高齢者	建築	司法書士	社会保険労務士	公証業務	行政書士	計
4	3	12	2	68	5	19	1	2	1	2	3	118
5	2	12	4	67	2	28	0	8	2	3	4	132
6	5	4	4	67	3	21	3	7	3	3	5	125
7	2	7	0	69	3	13	1	0	5	0	8	108
8	3	7	2	68	9	19	1	4	2	2	1	118
9	1	10	2	71	5	18	2	11	2	5	7	134
10	74 ※(70)	11	0	68	4	24	1	6	2	2	2	194
11	0	12	2	71	2	25	1	12	3	3	3	134
12	1	7	3	65	3	18	0	8	2	2	4	113
1	2	6	5	67	5	7	1	6	0	1	0	100
2	4	8	2	60	2	21	0	5	5	1	3	111
3	4	9	1	70	4	21	1	7	0	3	4	124
計	101	105	27	811	47	234	12	76	27	27	44	1,511
構成比	6.7	6.9	1.8	53.7	3.1	15.5	0.8	5.0	1.8	1.8	2.9	100.0

※（ ）は、一日合同行政相談の相談件数で内数

◎広報活動の充実

18,722 千円

○広報くるめホームページ作成

4,956 千円

○ケーブルテレビ広報

1,887 千円

○コミュニティFM広報

10,166 千円

◎有線放送事業

11,799 千円

◎有線放送柱建替（鋼管柱）事業

6,710 千円

◎情報公開・個人情報保護制度の運用

1,161千円

○情報公開制度の運用状況

(H 26. 4. 1～H 27. 3. 31)

区 分		件 数	区 分		件 数		
文 書 請 求 に 係 る 処 理	情報公開 請求	開 示	265	情報 提 供 の 処 理	情報公開 コーナー	閲 覧 等	683
		部分開示	137			写しの交付	12,593
		不 開 示	3			刊行物 有償領布	488
		存否拒否	0				
		不 存 在	22				
		取 下 げ	5				
		そ の 他	0	不服申立て	異議申立て	2	
		審査請求	0				

○個人情報保護制度の運用状況

(H 26. 4. 1～H 27. 3. 31)

1 目的外利用・外部提供の状況

区 分	件 数
目的外利用	25
外部提供	7,595

2 自己情報の開示・訂正・削除及び目的外利用等の中止請求の状況

区 分	請求 件数	処 理 の 内 訳				
		承 諾	一 部 承 諾	拒 否	不 存 在	
開 示	閲 覧	30	25	1	0	4
	写しの 交 付	217	134	75	1	7
	閲覧・写 しの交付	4	3	1	0	0
視 聴	0	0	0	0	0	
訂 正	0	0	0	0	0	
削 除	0	0	0	0	0	
目的外利用等の中止	0	0	0	0	0	

3 不服申立ての状況

区 分	件 数
異議申立て	1
審査請求	0

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
財産管理費	千円 865,691	千円 5,580	千円 70,000	千円 365,975	千円 424,136

◎庁舎整備事業	110,156千円
◎庁舎機能維持事業	460,803千円
◎市有財産有効活用事業	1,755千円
◎財政調整基金積立	24,989千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
企画費	千円 71,716	千円	千円	千円 19,128	千円 52,588

◎学術研究都市推進事業	24,875千円
◎広域情報交流事業	1,150千円
◎（公財）佐賀国際重粒子線がん治療財団補助	10,000千円
◎広域都市交流事業	23,439千円
◎定住自立圏推進事業	3,242千円
◎計画行政の推進	1,384千円
◎総合計画次期基本計画策定会議支援等	4,251千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
総合支所費	千円 151,816	千円 9,406	千円 25,700	千円 22,396	千円 94,314

◎地域審議会の運営	7,689千円
◎田主丸複合施設外構整備事業（総合支所分）	32,686千円

◇継続費の状況

年度	計画額	執行済額	事業繰越額
平成25年度	34,980千円	28,088千円	6,892千円
平成26年度	33,750	32,686	
合計	68,730	60,774	

◎北野総合支所整備事業	5,300千円
◎城島総合支所整備事業	17,096千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
市民センター費	千円 153,184	千円 45,149	千円 800	千円 6,135	千円 101,100

- ◎市民センター改修事業 50,149 千円
 ○耳納市民センター多目的棟改修事業 25,309 千円
 ○筑邦市民センター多目的棟改修事業 24,840 千円
- ◎市民センター整備事業 3,390 千円
 [うち平成 25 年度繰越事業 3,390 千円]

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
職員研修費	千円 22,752	千円	千円	千円	千円 22,752

- ◎職員研修事業 22,752 千円

研修(事業)区分	延べ実施日数等	延べ受講者数	決算額
自学支援			
○自己啓発支援等	14 件	151 名	180 千円
○資格取得支援	7 件	7 名	135 千円
○自学研修	12 講座	492 名	528 千円
職場研修	843 件	16,491 名	
(うち、職場研修支援分)	9 件	247 名	585 千円
基本研修			
○新規採用職員研修	23 日	290 名	733 千円
○監督者研修	5 日	306 名	99 千円
○管理者研修	3 日	85 名	0 千円
○非常勤職員等研修	3 日	116 名	109 千円
○一般職員研修	4 日	178 名	234 千円
○技能労務職等研修	1 日	4 名	0 千円
応用選択研修			
○政策推進研修	10 日	148 名	1,425 千円
○協働推進研修	1 日	17 名	156 千円
職務実務研修			
○実務基礎研修	8 日	458 名	0 千円
○技術者養成研修	9 日	508 名	0 千円
○指導者養成研修	14 日	655 名	1,294 千円

研修(事業)区分	延べ実施日数等	延べ受講者数	決算額
課題研修	19 講座	2,052 名	3,188 千円
派遣研修		154 名	11,164 千円
研修履歴管理システム			54 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
情報化推進費	千円 659,244	千円 37,068	千円	千円 99,894	千円 522,282

- ◎行政事務の情報化推進 140,295 千円
- ◎地域統合イントラネット構築事業 20,360 千円
 - 統合型GIS(地理情報システム)運用 5,310 千円
 - 施設予約システム 3,240 千円
- ◎情報処理システム全体最適化事業 387,758 千円
- ◎情報通信ネットワーク整備事業 110,831 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
市民会館費	千円 80,914	千円	千円	千円	千円 80,914

- ◎市民会館の管理運営 75,446 千円
 - ※ホール別使用件数
 - ・大ホール 242 件
 - ・小ホール 275 件
 - ・会議室 516 件

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
交通安全対策費	千円 15,513	千円	千円	千円	千円 15,513

- ◎街路灯設置費助成 5,020 千円
- ◎交通安全関連団体助成 9,505 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
男女平等政策費	千円 22,290	千円 989	千円	千円	千円 21,301

男女の自立と男女共同参画社会の実現

- ◎男女共同参画行動計画の総合的推進事業 6,134 千円
- ◎男女平等推進センター事業 11,119 千円
 - DV防止啓発事業 842 千円

◇利用者数

センター貸室その他	図書情報ステーション	相談室	計
50,791 人	31,902 人	4,491 人	87,184 人

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
東京事務所費	千円 12,807	千円	千円	千円	千円 12,807

- ◎東京事務所活動の充実 12,807 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
諸費	千円 2,485,032	千円 53,009	千円 3,800	千円 382,502	千円 2,045,721

市民自治の確立

- ◎ふれあい都市推進事業 665 千円
- ◎核兵器廃絶平和都市推進事業 706 千円

安全で安心なまちづくりの推進

- ◎地域防犯推進事業 3,301 千円
- ◎防犯協会連合会助成 6,523 千円
- ◎暴力追放推進協議会助成 3,337 千円
- ◎暴力団排除啓発事業 23 千円
- ◎街頭防犯カメラ設置事業 6,471 千円
- ◎不発弾処理対策事業 23,250 千円
- ◎セーフコミュニティ推進事業 6,666 千円

市民活動の支援

- ◎市民活動団体支援事業 5,335 千円
- ◎市民活動サポートセンター運営事業 29,839 千円
- ◎キラリ輝く市民活動活性化事業 23,216 千円

市民との協働推進

- ◎協働推進事業 3,577 千円
 - 協働ガイドブック作成事業 201 千円
 - 協働ネットワーク形成促進事業 3,240 千円

校区コミュニティの推進

- ◎校区コミュニティ組織運営費補助事業 521,636 千円
- ◎校区コミュニティセンター等建築費補助 998,156 千円
[うち平成 25 年度繰越事業 64,390 千円]
- 田主丸複合施設外構整備事業 (校区コミュニティセンター分) 4,980 千円

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 25 年度	5,329 千円	4,280 千円	1,049 千円
平成 26 年度	5,143	4,980	
合 計	10,472	9,260	

- ◎校区コミュニティセンター等耐震診断 30,744 千円
- ◎校区コミュニティ連絡組織助成 9,591 千円
- ◎まちづくり振興事業 17,756 千円
- ◎校区コミュニティ組織早期定着支援事業 33,992 千円
- ◎自治会活動支援事業 19,303 千円
- ◎自治会活動振興事業 1,201 千円
- ◎行政情報伝達事業 98,834 千円

姉妹都市交流の推進

- ◎姉妹都市交流の推進 2,717 千円
 - 筑後川旗西日本学童軟式野球大会補助 1,000 千円

友好姉妹都市交流の活用

- ◎友好姉妹都市交流の活用 (アメリカ・モデスト市) 1,418 千円
 - 友好の木植樹事業 992 千円

国際交流事業の推進

- ◎国際交流推進事業 3,069 千円
- ◎国際交流組織強化事業 32,380 千円

都市魅力の推進

- ◎くるめの魅力向上推進事業 (翌年度繰越額 17,479 千円) 16,989 千円
- ◎ふるさと・久留米応援事業 49,202 千円
- ◎定住促進事業 (翌年度繰越額 23,111 千円) 19,356 千円

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税费

税の公平性・自主納税・納期内納付を基本として、民間業者委託による電話催告業務や、動産の差押によるインターネット公売を実施した。平成 26 年度よりコンビニ収納を軽自動車税だけでなく、市県民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税に拡大し、納付意識の向上と納付環境の拡充を図り、収納率の向上に努めた。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
税務総務費	千円 846,044	千円 430,572	千円	千円	千円 415,471

◎市税広報・研修事業

298 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
賦課徴収費	千円 120,804	千円	千円	千円	千円 120,804

◎収納率向上対策事業

12,760 千円

○電話催告業務

9,714 千円

○滞納整理指導員報酬・費用弁償

1,487 千円

○納税催告書封入封緘業務委託等

1,559 千円

◎固定資産評価システム整備事業

53,988 千円

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

戸籍及び住民基本台帳等の窓口サービスについて、的確・迅速な事務処理及び顧客志向の意識の確立を図ることにより顧客満足度（CS）の向上に努めた。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
戸籍住民基本台帳費	千円 457,677	千円 1,166	千円	千円	千円 456,511

◎市民窓口システム整備事業

69,815 千円

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

解散による衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査などの各種選挙を執行した。執行にあたっては、明るい選挙の推進や投票参加の呼びかけなどの啓発に努めた。また、平成27年4月に執行される統一地方選挙についても準備を進めた。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
選挙管理委員会費	千円 40,479	千円 15	千円	千円	千円 40,464

◎選挙人名簿管理システム保守委託料

270千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
農業委員会委員選挙費	千円 5,492	千円	千円	千円	千円 5,492

平成26年7月6日執行

	有権者数	投票者数	投票率	立候補者数	当選人
農業委員会委員選挙 (第1選挙区)	2,671人	1,307人	48.93%	7人	6人
農業委員会委員選挙 (第6選挙区)	1,542人	761人	49.35%	5人	3人

○投開票事務従事者謝金

2,063千円

○投票所入場券郵送料

197千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
県知事及び県議会議員選挙費	千円 19,960	千円 19,960	千円	千円	千円

○投票所入場券郵送料

9,983千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
市議会議員選挙費	千円 3,239	千円	千円	千円	千円 3,239

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
衆議院議員総選挙 及 最高裁判所裁判官 国民審査費	千円 65,440	千円 65,440	千円	千円	千円

平成26年12月14日執行

	有権者数	投票者数	投票率	立候補者数 (届出政党数)	当選人
衆議院議員 (小選挙区)	244,515人	110,916人	45.36%	2人	1人
衆議院議員 (比例代表)		110,911人	45.36%	9政党	—
最高裁判所 裁判官国民審査	244,233人	105,596人	43.24%	—	—

- 投開票事務従事者謝金 21,875千円
- ポスター掲示場設置委託料 5,676千円
- 投票所入場券郵送料 10,046千円

(款) 2 総務費 (項) 5 統計調査費

各種統計調査を実施し、統計書及び調査結果を編集発行して、行政機関の諸施策、学術研究の基礎資料等として提供した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
統計調査総務費	千円 40,141	千円 1,982	千円	千円	千円 38,159

◇久留米市統計書(平成26年版) 500部

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
基幹統計調査費	千円 30,007	千円 30,007	千円	千円	千円

調査事業名	調査日	指導員	調査員	調査概要
工業統計調査	H26.12.31	1人	35人	調査客体 358事業所
経済センサス - 基礎調査 商業統計調査	H26.7.1	9人	167人	調査客体 14,419事業所
全国消費実態調査	H26.9~11	4人	13人	調査客体 156世帯
経済センサス - 活動調査 試験調査	H26.11.1	0人	4人	調査客体 573事業所
農林業センサス	H27.2.1	28人	405人	調査客体 3,496世帯

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

1. 人権・同和対策

人権・同和問題の早期解決をめざし、同和対策事業及び人権意識の高揚に向けた事業を実施した。さらに、久留米市人権教育・啓発基本指針実施計画に基づき、久留米市人権啓発推進協議会における啓発事業等の実施や、校区人権啓発推進協議会を中心に地域における人権啓発などに努めた。

人権啓発センターにおいては、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題について、市民の人権意識向上を図るための事業を積極的に実施した。

2. 障害者福祉

障害者計画及び障害福祉計画に基づき、障害者のニーズに応じた各種サービスの提供に努めた。

特に、第3期障害福祉計画の期間満了に伴い、第4期障害福祉計画を策定し、本市における障害福祉サービス等の見込み量とその提供体制の確保のための方策を定めた。

また、新たに重症心身障害児・者在宅生活相談支援事業に取り組み、重症心身障害児・者及びその家族への相談支援体制の構築等を図った。

さらに、離職失業者等を相談支援事業所で一定期間雇用してサービス等利用計画の作成補助などの従事を行う障害福祉人材確保支援事業に取り組んだ。

3. 高齢者福祉

小規模多機能型居宅介護事業所等の利用者の安全を確保するため、スプリンクラーの整備費用の助成を行った。

また、成年後見センターの開設・運営、軽費老人ホーム運営費助成や生活支援ハウスの運営を行い、高齢者が住み慣れた地域で自立して生活できるよう、環境の整備を図った。

さらに、老人クラブへの活動費助成、老人いこいの家の改修、ゲートボール、グラウンドゴルフ大会や高齢者作品展の開催など、高齢者の社会参加活動の促進に取り組んだ。

4. 重度障害者医療

重度障害者に対し、医療費の一部支給を行い、重度障害者の保健向上を図った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉総務費	千円 20,114,156	千円 7,538,479	千円 23,900	千円 127,433	千円 12,424,344

地域福祉の推進

◎久留米市社会福祉協議会助成	187,222千円
○総合福祉センターの管理運営	156,776千円
○ふれあいのまちづくり、ボランティア事業	30,446千円

◎DV被害者支援団体助成 1,391 千円

◎地域福祉計画策定推進事業 2,250 千円

人権意識の確立・同和対策の充実

◎人権・同和対策事業 52,038 千円

◎人権啓発センター運営事業 4,749 千円

障害者福祉の充実

◎障害児・者発達支援事業 7,233 千円

○医療的ケア短期入所支援事業 3,285 千円

○重症心身障害児・者在宅生活相談事業 389 千円

◎障害者計画策定・推進事業 1,917 千円

◎タクシー料金一部助成 33,421 千円

◎障害者地域活動支援センター・共同作業所助成 81,166 千円

◎障害者社会参加支援事業 9,961 千円

◎障害児タイムケア事業 13,868 千円

◎相談支援事業 37,829 千円

○障害福祉人材確保支援事業 5,513 千円

◎障害者地域活動支援センター運営事業 23,187 千円

◎障害支援区分認定事業 11,103 千円

◎身体障害者福祉センター等管理運営事業 43,398 千円

◎障害者福祉施設整備促進事業（翌年度繰越額 130,500 千円） 328,461 千円

〔うち平成 25 年度繰越事業 327,489 千円〕

○社会福祉施設等施設整備助成 28,605 千円

○社会福祉施設等耐震化等整備助成 299,775 千円

◎オープンスペース助成事業 1,000 千円

◎障害者虐待防止対策支援事業 3,099 千円

◎総合福祉会館整備事業 2,138 千円

高齢者福祉の充実

◎高齢者福祉施設整備促進事業 28,912 千円

〔うち平成 25 年度繰越事業 22,843 千円〕

○公的介護施設等スプリンクラー整備費助成 28,912 千円

◎社会福祉施設整備・運営費助成 231,997 千円

○軽費老人ホーム運営費助成 216,355 千円

◎田主丸老人福祉センター整備事業 1,961 千円

○田主丸老人福祉センター耐震診断 1,961 千円

◎福祉センター費 75,818 千円

○田主丸老人福祉センターの管理運営 34,511 千円

○三潁総合福祉センターの管理運営 41,307 千円

◎生活支援ハウス運営事業	13,363 千円
◎緊急通報装置貸与事業	7,245 千円
◎成年後見推進事業	14,482 千円
○成年後見センター運営委託料	11,120 千円
◎介護人材育成雇用促進事業	12,029 千円
◎高齢者住宅改造事業	1,233 千円

生きがい対策と社会参加の促進

◎老人クラブ助成	39,210 千円
◎老人いこいの家整備・運営事業	37,899 千円
○老人いこいの家耐震診断	4,921 千円
◎敬老祝金事業	34,870 千円
◎高齢者社会参加促進事業	2,516 千円

健康の保持増進対策の推進

◎国民健康保険事業特別会計繰出金	3,415,475 千円
◎後期高齢者医療療養給付費負担金	3,058,053 千円
◎後期高齢者医療事業特別会計繰出金	953,175 千円
◎はり・きゅう等助成	22,061 千円

介護保険制度の円滑な運営

◎介護保険利用特別支援事業	914 千円
◎介護保険事業特別会計繰出金	3,463,271 千円

その他の要援護福祉の充実

◎在日外国人高齢者給付金事業	168 千円
◎中国残留邦人生活支援事業	9,200 千円
◎災害見舞金支給事業	1,029 千円
◎要援護団体助成	2,558 千円
◎生活困窮者自立支援制度施行円滑化事業	3,677 千円
◎臨時福祉給付金給付事業	848,031 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
重度障害者医療費	千円 910,015	千円 291,452	千円	千円 239,573	千円 378,990

◎重度障害者医療費助成	910,015 千円
○医療費助成	902,679 千円
○審査支払手数料	7,154 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
特別障害者等手当費	千円 143,856	千円 107,714	千円	千円	千円 36,142

◎受給者数 特別障害者手当（20歳以上） 3,934人
 障害児福祉手当（20歳未満） 2,871人
 経過措置福祉手当 64人

(款) 3 民生費 (項) 2 児童福祉費

1. 児童福祉

平成27年4月開始の「子ども・子育て支援新制度」に対応するため、今後5年間（平成27～31年度）における幼児期の学校教育・保育、地域の子育て支援事業の「量の見込み」とその「確保の方策」等を盛り込んだ「くるめ子どもの笑顔プラン（久留米市子ども・子育て支援事業計画）」を平成27年3月に策定した。その策定にあたっては、平成25年実施の「子育てに関するアンケート調査」を参考にするとともに、学識経験者や子育て当事者、子育て支援事業者等で構成する「久留米市子ども・子育て会議」を設置し、意見聴取を行うなど、市民の幅広い意見を反映した。

保育所の入所状況は、公私立75園で入所児童数9,125人（平成27年3月31日現在）である。

なお、保護者の子育て費用の負担を緩和するため、公私立で913,686千円の保育料の軽減を行った。

私立保育所等の運営費に加え、加配保育士配置のための助成など456,481千円の市独自助成及び144,277千円の特別保育事業助成並びに146,703千円の保育士処遇改善臨時特例事業等を行い、保育所運営の充実に努めた。また、私立保育所に対する施設整備助成を行い、入所児童の受入れ枠を拡大し、待機児童解消のための対策を行った。

多様な保育ニーズへの対応としては、延長保育、一時保育、休日保育等を実施し、育児不安解消のための地域子育て支援センター事業や、病気あるいは病気回復期の園児を預かる病児・病後児保育事業の充実に努めた。

また、子育て支援環境整備のため、27の地区・校区に設置しているすくすく子育て委員会への助成を実施したほか、子育て支援基金による助成事業として、1団体への活動支援及び社会福祉協議会の行う地域の子どもの遊び場整備事業への支援を行った。子育て中の保護者への情報提供としては、「子育て支援情報サイト」において、子育て施策、イベント、子育て支援施設等、子育てに関する情報を一元化して提供し、いつでもどこでも子育てに関する情報を知ることができる環境の整備に努めた。

学童保育所の利用児童数の増加により、児童の保育環境の向上を図るため、金島校区学童保育所を新築したほか、津福・三瀬・北野校区学童保育所の増築を行った。

乳幼児保育教育においては、研究・研修内容の充実に努めるとともに、発達の遅れや障害がある乳幼児の相談・療育・訓練を行った。

また、子どものための施設「石橋記念くるめっ子館」において、土曜楽校や日曜楽級等の体験講座や学習講座を実施した。

児童虐待防止対策を推進するため、要保護児童対策地域協議会実務者会議の運用見直しを行い、新たに「乳幼児部会」と「児童生徒部会」を設置し、関係機関との更なる連携強化を図った。また、要保護児童支援団体への助成を行った他、虐待を発見しやすい関係機関への研修を強化するとともに、民間団体等と連携し虐待防止について広報啓発活動を実施した。

2. 母子父子福祉

ひとり親家庭等に対し、生活の安定に必要な支援や情報提供、手当の支給、母子父子寡婦福祉資金の貸付、家事援助者の派遣などを行うとともに、ひとり親家庭等の就労支援のためひとり親家庭等就業・自立センター事業における就業相談や就職支援講習会、技能取得に対する給付金の支給等を行った。

3. 乳幼児等医療

乳幼児等に対し、医療費の一部支給を行い、乳幼児等の保健向上を図った。また、入院にかかる医療費の支給対象者を中学3年生まで拡大した。

4. ひとり親家庭等医療

ひとり親家庭等（母子家庭や父子家庭の親及びその児童、並びに父母のいない児童）に対し、医療費の一部支給を行い、ひとり親家庭等の保健向上を図った。

5. 青少年健全育成

未来を担う子どもたちの健やかな成長を願い、学校、青少年育成団体等と連携・協力し、各種健全育成大会などの実施や、家庭における教育力の向上、子どもの被害防止等を目的とした啓発活動を行った。

また、青少年の非行を生まない社会を目指し、少年非行の防止やシンナー等薬物乱用防止のため、非行防止教室や薬物乱用防止教室を開催するとともに、関係機関、団体との連携・協力のもと、各種啓発活動や子どもの安全対策、青少年の立直り支援を積極的に行った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
児童福祉総務費	千円 2,445,401	千円 1,258,937	千円 1,000	千円 1,520	千円 1,183,944

◎すくすく子育て21事業	4,164千円
◎つどいの広場事業	800千円
◎エンゼル支援訪問事業	4,850千円
◎子育て支援短期利用事業	272千円

◎子育て支援基金運用事業		3,533 千円
◎子育て支援啓発事業		1,976 千円
○子育て支援情報サイト運用事業	1,788 千円	
○若者世代支援啓発事業	123 千円	
◎くるめ 子ども・子育てプラン推進事業		4,321 千円
○子ども・子育て支援事業計画策定支援業務委託	3,327 千円	
◎私立保育所等助成・整備事業（翌年度繰越額 1,087,159 千円）		1,045,564 千円
〔うち平成 25 年度繰越事業 547,470 千円〕		
○私立保育所運営費助成（63 園）	218,382 千円	
○私立保育所施設整備費助成（8 園）	495,399 千円	
○認定こども園運営費助成（8 園）	119,105 千円	
○認定こども園施設整備費補助金（1 園）	65,975 千円	
○保育士処遇改善臨時特例事業費補助	146,703 千円	
◎特別保育事業		145,117 千円
○延長保育事業	124,157 千円	
○一時保育事業	8,902 千円	
○休日保育事業	5,523 千円	
○保育所地域活動事業	3,149 千円	
○病棟保育活動支援	840 千円	
○夜間保育推進事業	2,546 千円	
◎特別支援保育事業		238,536 千円
○私立保育所養護児保育費補助金	238,099 千円	
◎保育協会等助成		5,146 千円
○保育協会補助金	4,954 千円	
○幼保連携型認定こども園協会補助金	120 千円	
◎保育士・保育所支援センター事業		3,176 千円
◎病児・病後児保育事業		41,769 千円
◎届出保育施設助成事業（8 園）		19,977 千円
○運営費助成	10,013 千円	
○施設整備助成	2,027 千円	
○一時預かり事業費助成	7,530 千円	
○健康診断助成	166 千円	
○児童検診助成	241 千円	
◎ファミリー・サポート・センター事業		12,193 千円
◎ブックスタート事業		3,395 千円
◎食で育む子どもの未来事業		597 千円
◎こんにちは赤ちゃん事業		34,773 千円
◎要保護児童対策地域協議会事業		2,664 千円
◎児童虐待対策事業		3,091 千円
○児童虐待対策の強化	1,212 千円	
○養育環境改善家事援助事業	1,358 千円	
○子どもの支援プログラム事業費補助金	521 千円	

◎産休等代替職員雇用費助成	3,819 千円
◎子育て世帯臨時特例給付金給付事業	375,427 千円
◎発達支援巡回相談事業（翌年度繰越額 2,340 千円）	1,356 千円
◎発達支援事業	20,734 千円
○発達支援訓練事業	16,053 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
児童措置費	千円 11,799,998	千円 6,734,646	千円	千円 1,283,139	千円 3,782,213

◎児童手当の支給	5,356,160 千円
◎保育所運営費	6,410,793 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
母子福祉費	千円 1,795,001	千円 603,426	千円	千円	千円 1,191,575

◎高等職業訓練促進給付金事業	41,723 千円
◎自立支援教育訓練給付金事業	39 千円
◎ひとり親家庭等日常生活支援事業	842 千円
◎母子生活支援施設入居者支援事業	135 千円
◎ファミリー・サポート・センター利用料助成	95 千円
◎児童扶養手当の支給	1,710,762 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
児童福祉施設費	千円 2,412,458	千円 292,525	千円 297,500	千円 420,917	千円 1,401,516

◎公立保育所整備事業（三潞）（翌年度繰越額 11,764 千円）	277,065 千円
〔うち平成 25 年度繰越事業 31,507 千円〕	

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 25 年度	142,626 千円	92,400 千円	50,226 千円
平成 26 年度	213,939	231,523	
合 計	356,565	323,923	

◎公立保育所施設・備品整備事業		46,502 千円
○公立保育所耐震診断	7,213 千円	
◎指定管理保育所運営事業		255,165 千円
◎地域子育て支援センター事業		15,324 千円
◎地域子育て促進事業		70,907 千円
◎学童保育所整備・運営事業		439,568 千円
○学童保育所運営事業（45 校区）	370,157 千円	
○津福校区学童保育所整備事業	60,101 千円	
◎学童保育所整備事業（北野・三潞）		91,103 千円
○金島校区学童保育所整備事業	31,879 千円	
○北野校区学童保育所整備事業	28,682 千円	
○三潞校区学童保育所整備事業	30,542 千円	
◎石橋記念くるめっ子館整備事業		2,951 千円
○石橋記念くるめっ子館耐震診断	2,951 千円	
◎子ども交流・体験推進事業		1,430 千円
◎児童センター運営事業		39,192 千円
◎総合幼児センター施設整備事業		17,542 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
乳幼児等医療費	千円 855,228	千円 297,537	千円	千円 61,040	千円 496,651

◎乳幼児等医療費助成		853,055 千円
○医療費助成	819,423 千円	
・うち中学生入院分（平成 26 年 10 月拡大分）	1,612 千円	
○審査支払手数料	29,146 千円	

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
ひとり親家庭等医療費	千円 264,262	千円 110,034	千円	千円 39,845	千円 114,383

◎ひとり親家庭等医療費助成		264,262 千円
○医療費助成	257,471 千円	
○審査支払手数料	5,278 千円	

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
青少年育成センター費	千円 123,225	千円 3,702	千円	千円 17	千円 119,506

- ◎青少年健全育成推進事業 1,825 千円
 - 非行・シンナー乱用防止対策 93 千円
- ◎不登校児童対策事業 5,869 千円
 - 適応指導教室在籍者(平成27年3月31日現在)49人(小学生14人、中学生35人)
- ◎青少年健全育成団体等助成 16,745 千円
 - 校区青少年育成協議会 8,869 千円
 - 青少年育成市民会議 5,796 千円
 - 地域子ども安全対策 1,540 千円
- ◎不登校児童生徒訪問指導事業 1,339 千円
- ◎青少年の居場所づくり事業 6,631 千円

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

生活保護法の改正に伴う就労自立給付金の創設や、医療機関等の指定更新制の導入等を行いながら、引き続き、生活保護行政の適切な実施に取り組んだ。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
生活保護総務費	千円 578,689	千円 66,093	千円	千円	千円 512,596

- ◎医療扶助費相談指導業務委託 798 千円
- ◎年金加入状況等調査業務委託 13,612 千円
- ◎入院患者社会復帰支援業務委託 4,860 千円
- ◎元ホームレス等自立支援業務委託 9,720 千円
- ◎健康管理支援業務委託 672 千円
- ◎社会的居場所づくり支援業務委託 756 千円
- ◎求職者カウンセリング業務委託 6,000 千円
- ◎就学支援業務委託 12,460 千円
- ◎介護分野中間的就労業務委託 4,234 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
扶助費	千円 10,672,568	千円 7,979,990	千円	千円	千円 2,692,578

◎生活保護費（扶助費の推移）

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
金額	9,409,091 千円	9,988,910 千円	10,390,332 千円	10,644,651 千円	10,671,181 千円
伸率	12.2%	6.2%	4.0%	2.4%	0.2%

◎被保護者の状況

（年度平均）

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
被保護世帯数	3,773 世帯	4,100 世帯	4,385 世帯	4,562 世帯	4,739 世帯
被保護人員	5,181 人	5,616 人	5,983 人	6,205 人	6,409 人
保護率	17.1‰	18.6‰	19.8‰	20.5‰	21.2‰

※ 保護率は、人口千人あたりの生活保護受給者数を ‰（パーミル）で表示

◎扶助費の内訳

区分	金額	区分	金額
生活扶助費	3,323,855 千円	医療扶助費	5,608,929 千円
住宅扶助費	1,307,718 千円	出産扶助費	6,312 千円
教育扶助費	63,319 千円	生業扶助費	39,107 千円
介護扶助費	291,335 千円	葬祭扶助費	30,606 千円
		計	10,671,181 千円

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

1. 健康寿命の延伸を目標に生活習慣病の予防に取り組むための行動指標や数値目標を定めた第2期健康くるめ21(H25～H34)計画を推進するため、「健康くるめ21フェスタ事業」や「ラジオ体操推進事業」、「血压改善支援事業」等を行った。
2. 健康づくりの促進を図るため、校区等ウォーキング事業の取り組みに対し助成を行った。
3. 救急医療体制の充実を図るため、在宅当番医制(医科・歯科)運営の委託及び病院群輪番制の運営費助成を行った。また、夜間の小児救急医療体制整備のため、久留米広域市町村圏事務組合が実施する久留米広域小児救急医療支援事業にかかる運営費の一部を負担した。さらに、病院前救急医療を提供するドクターヘリの運行空白地域(市中心部)の解消を目指して、久留米広域消防本部の救急車に、久留米大学病院の医師と看護師が同乗して現場へ向かうドクターカーの試験運行を実施した。
4. 妊娠期から乳幼児期までの健康保持と増進のため、母子健康手帳の交付、マタニティ教室、離乳食教室、4か月児・10か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査、妊婦健康診査並びに妊産婦・新生児訪問を実施した。
5. 妊娠中の女性の歯周病がもたらす低出生体重児の出産リスクの軽減を図るため、妊婦歯科健康診査を実施するとともに、複雑多様化する母子保健の相談ニーズに対応できる相談業務従事者を育成するため、母子訪問強化事業を実施した。また、思春期の児童生徒や保護者が、性や妊娠・出産に関する正しい知識を身につけるための講演会等を実施した。
6. 不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため、特定不妊治療にかかる費用の一部を助成した。
7. 自殺対策を推進するため、キャンペーン等による普及啓発を図るとともに、久留米市自殺対策連絡協議会を開催し、課題の共有及び解決に向けた取り組みについて意見交換を行った。また、うつ病の早期発見・早期治療を目的に、かかりつけ医研修を実施し、精神科医との連携強化を図った。
8. 定期予防接種に水痘、高齢者の肺炎球菌の2ワクチンを導入した。
9. 健康手帳の交付、生活習慣病予防健康診査、各種がん検診(胃がん、子宮頸がん、乳がん、大腸がん、肺がん、前立腺がん)、骨粗しょう症検診、歯周疾患検診(歯っぴー検診)、胃がんリスク検査を実施した。また、女性の検診受診率向上のため、集団検診の中でレディースデーを実施した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
保健衛生総務費	千円 1,485,112	千円 104,636	千円	千円 3,014	千円 1,377,462

◎久留米市生きがい健康づくり財団助成					55,592 千円
◎健康久留米 21 事業（翌年度繰越額 5,171 千円）					8,933 千円
○乳幼児歯科保健事業			6,220 千円		
○血圧改善支援事業			826 千円		
○健康推進ボランティア養成事業			551 千円		
○健康くるめ 21 フェスタ事業			959 千円		
○ラジオ体操推進事業			277 千円		
◎母子保健事業					371,973 千円
○妊婦歯科健康診査			882 千円		
○母子訪問強化事業			982 千円		
◎健康ウォーキング事業					4,125 千円
◎久留米赤十字会館プール整備・運営費助成					40,070 千円
○プール運営事業補助金			35,070 千円		
○プール設備改修事業費補助金			5,000 千円		
◎救急医療施設運営費等助成事業					53,053 千円
◎小児救急医療事業					10,624 千円
◎難病患者地域支援対策推進事業					857 千円
◎未熟児養育医療給付事業					20,860 千円
◎小児慢性特定疾患治療研究事業					43,146 千円
◎育成医療給付事業					8,193 千円
◎特定不妊治療助成					55,773 千円
◎生涯を通じた女性の健康支援事業					1,990 千円
○思春期保健対策事業			1,892 千円		
◎衛生検査費					13,487 千円
○遺伝子検査装置等の購入			7,005 千円		
◎自殺対策事業					3,304 千円
◎地域医療連携事業（翌年度繰越額 9,912 千円）					3,677 千円
○地域医療連携推進事業費補助金			843 千円		
○久留米市ドクターカー試験運行事業			2,667 千円		
◎医師会等助成事業					3,437 千円
◎在宅医療推進事業					275 千円
◎健康増進対策費					390 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
予 防 費	千円 1,401,013	千円 51,599	千円	千円	千円 1,349,414

◎予防接種事業

860,514 千円

種 別	実施人員 (人)
B C G	2,886
不活化ポリオ	2,223
日本脳炎	11,292
四種混合 (百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ)	11,293
三種混合 (百日咳・ジフテリア・破傷風)	517
二種混合 (ジフテリア・破傷風)	2,329
麻しん風しん混合 (MR)	5,620
季節性インフルエンザ	38,699
子宮頸がん予防	53
ヒブ	11,741
小児用肺炎球菌	11,647
水痘	9,073
高齢者の肺炎球菌	7,308

◎健康増進事業

499,730 千円

種 別	健康手帳	健康教育	健康相談	生活習慣病予防健康診査
実 施 数	6,398 件	173 回	381 回	1,052 人

種 別	胃がん検診	大腸がん検診	肺がん検診	子宮頸がん検診
実 施 数	4,216 人	18,640 人	20,437 人	15,760 人

種 別	乳がん検診	前立腺がん検診	骨粗しょう症検診	歯っぴー検診
実 施 数	7,724 人	5,976 人	1,616 人	596 人

種 別	胃がんリスク検査
実 施 数	943 人

◎結核検診事業

1,114 千円

◎結核公費負担医療費給付事業

7,929 千円

◎感染症予防対策費

4,378 千円

◎感染症発生動向調査事業

2,665 千円

◎特定感染症予防対策事業

6,463 千円

○風しん抗体検査事業

156 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
環境衛生費	千円 124,368	千円 551	千円	千円 16,594	千円 107,223

- ◎斎場施設整備事業 26,934 千円
- ◎斎場周辺環境整備事業 270 千円
- ◎斎場関連一部事務組合負担金 14,111 千円
 - うきは久留米環境施設組合 4,980 千円
 - 八女西部広域事務組合 9,131 千円
- ◎衛生消毒事業 10,009 千円
- ◎食品衛生指導管理事業 335 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
保健センター費	千円 174,015	千円 3,522	千円 14,500	千円	千円 155,993

- ◎城島保健福祉センター管理運営事業 80,557 千円
- ◎北野保健センター管理運営事業 61,144 千円
- ◎田主丸複合施設外構整備事業（地域保健センター分） 25,583 千円

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 25 年度	19,667 千円	15,792 千円	3,875 千円
平成 26 年度	18,975	18,377	
合 計	38,642	34,169	

- ◎南部保健センター管理運営事業 5,040 千円

(款) 4 衛生費 (項) 2 清掃費

1. 平成 26 年度のごみ排出量は 101,782t で、前年度と比較して微減であった。本年度は生ごみを中心としたごみの排出抑制対策や、上津クリーンセンターでの搬入物検査・指導などを実施した。
2. 環境に配慮した循環型のごみ処理をめざし、長期的に安全で安定したごみ処理体制を確立するため、北部一般廃棄物処理施設整備事業においては平成 25 年度に引き続き工場棟建設工事を進め新たにリサイクル棟、環境交流プラザ建築工事、外構工事を発注・契約した。

3. 産業廃棄物行政については、産業廃棄物適正処理の指導や産業廃棄物処理業等の許認可事務などを行った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
清掃総務費	千円 832,537	千円 8,034	千円	千円	千円 824,503

◎ごみ減量・リサイクル市民活動支援 22,408 千円

◎産業廃棄物適正処理の指導事業 7,116 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
塵芥処理費	千円 3,188,926	千円 23,521	千円 29,200	千円 26,629	千円 3,109,576

◎上津クリーンセンター長期包括委託 762,536 千円

◎焼却灰（主灰）セメント化委託 144,990 千円

◎塵芥焼却関連一部事務組合負担金 741,693 千円

○うきは久留米環境施設組合 274,059 千円

○甘木朝倉三井環境施設組合 220,879 千円

○八女西部広域事務組合 246,755 千円

◎埋立地関連地域環境整備事業 4,457 千円

◎ごみ減量・分別リサイクル推進事業 1,091,222 千円

◎リサイクル品利用促進事業 10,342 千円

◎指定袋制度（翌年度繰越額 56,158 千円） 219,025 千円

[うち平成 25 年度繰越事業 45,135 千円]

◎ごみ問題啓発広報事業 3,495 千円

◎北部一般廃棄物処理施設整備事業 3,908 千円

◎北部一般廃棄物処理施設地域環境整備事業 62,383 千円

[うち平成 25 年度繰越事業 18,816 千円]

<塵芥収集状況>

・人口 305,549 人（27.3.31 日現在） ・収集人口 305,549 人

・世帯数 128,613 世帯（27.3.31 日現在） ・収集世帯 128,613 世帯

・年間排出量 101,782t

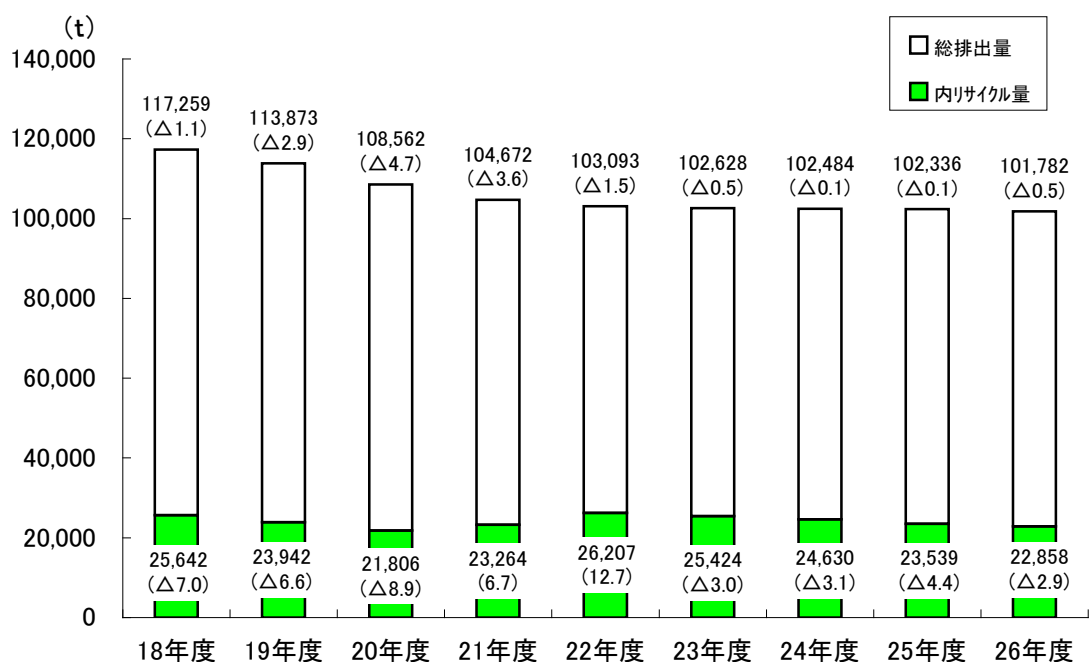
・年間リサイクル量 22,858t

・ごみ運搬車 18 台（直営分）

（架装車 7 台（3t パッカー 6 台・4t プレス 1 台）／ビン回収車 5 台／2t ダンプ 3 台
／軽ダンプ 3 台）

◆年間排出量の推移

() 書きは対前年度伸率 (%)



目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
し尿処理費	千円 352,707	千円	千円	千円	千円 352,707

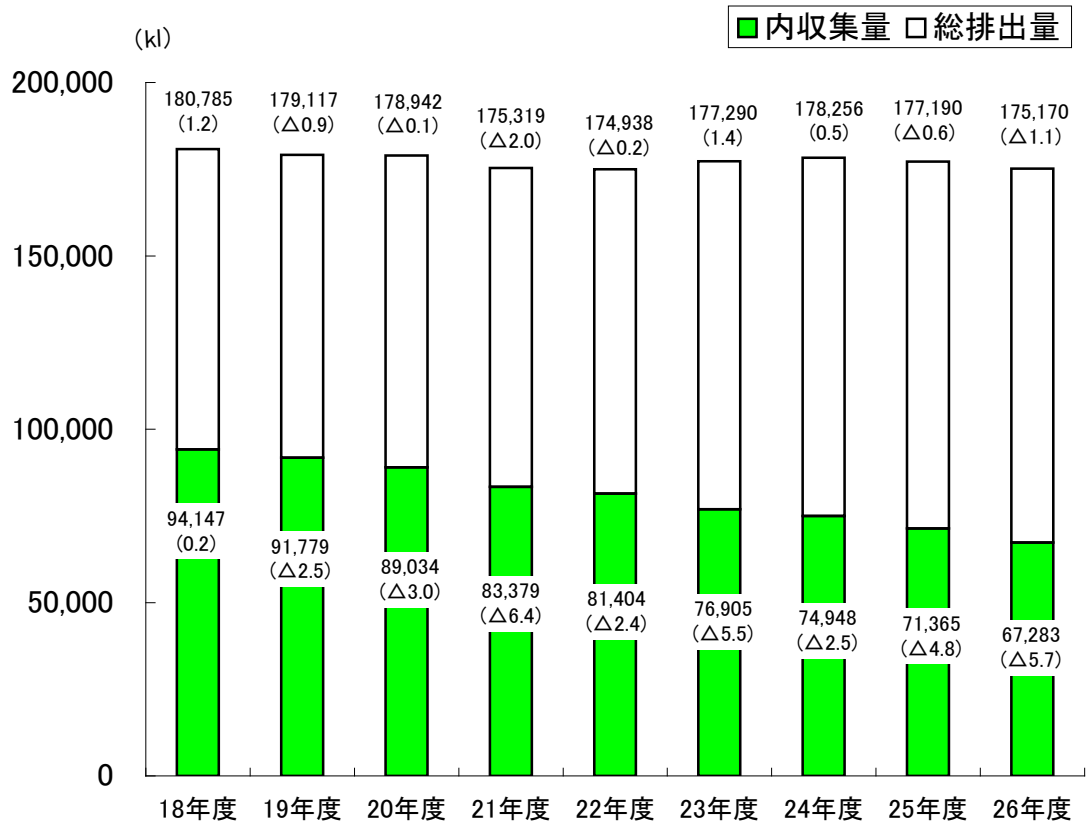
- ◎し尿処理事業 351,087 千円
 - うきは久留米環境施設組合負担金 55,407 千円
 - 両筑衛生施設組合負担金 33,746 千円
- ◎清掃事業協同組合助成 1,620 千円

<し尿処理状況>

- ・人口 305,549 人 (27.3.31日現在)
 - ・汲取収集人口 32,518 人
- ・世帯数 128,613 世帯 (27.3.31日現在)
 - ・浄化槽汚泥収集人口 61,901 人
- ・年間総排出量 175,170 k1
 - ・収集世帯数 36,668 世帯
- ・年間総収集量 67,283 k1
 - ・自家処理量 159 k1

◆年間排出量の推移

() 書きは対前年度伸率 (%)



目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
北部一般廃棄物処理施設建設費	千円 3,523,045	千円 1,122,173	千円 2,172,700	千円	千円 228,172

◎北部一般廃棄物処理施設建設事業（翌年度繰越額 4,799,550 千円） 3,523,045 千円
 [うち平成 25 年度繰越事業 2,326,117 千円]

- 工場棟建設工事 2,156,133 千円
- リサイクル棟プラント工事 61,065 千円
- リサイクル棟建設工事 496,662 千円
- 管理棟建設工事 372,686 千円

◇継続費の状況

年度	計画額	執行済額	事業繰越額
平成 25 年度	575,004 千円	8,315 千円	566,689 千円
平成 26 年度	1,099,609	1,190,862	475,436
平成 27 年度	2,159,426		
合計	3,834,039	1,199,177	

1. 「久留米市環境基本計画に基づく行動計画」(環境アクションプラン 2011～2014) に掲げた事業を各部で実施した。

また、地球環境・エネルギー問題の深刻化に加え、23年3月に発生した東日本大震災の影響などにより、環境行政を取り巻く状況が大きく変化したため、環境基本計画の一部見直しを行った。

「地球温暖化対策の推進に関する法律」で策定が義務づけられた、市内における活動により排出される温室効果ガスの排出抑制等に関する計画である「久留米市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」に基づき、温室効果ガスの削減に取り組んだ。

2. 環境問題への関心と理解を深めてもらうことで、市民・事業者の環境配慮活動を促進するため、環境フェアや環境カレッジ、環境しつけ講座などの環境啓発事業を実施した。

また、企業・事業所における、省エネルギーや廃棄物減量など、環境に配慮した事業活動を促進するための、環境共生都市づくり協定を9社と締結し、締結企業は合計123社となった。

市民・事業者・行政の協働により環境美化を推進する「くるめクリーンパートナー制度」の参加者延べ61,460人が、16,738袋のポイ捨てごみの収集活動を行った。(活動登録者数19,920人)

市民・事業者・行政が協働して、マイはし・マイバッグ使用などのごみ減量リサイクル活動、エコドライブを実践するなどの省エネ・省資源活動を行う「くるめエコ・パートナー」制度により地球温暖化の緩和に取り組んだ。(市民会員数11,055人、事業所会員数149社)

環境に配慮した運転の普及を図る「エコ移動等推進事業」に賛同する公共交通機関(路線バス・タクシー事業者)34社871台の車両後部にエコドライブ啓発ステッカーを張ってエコドライブを実践してもらうことで、他のドライバーへの普及啓発を図った。

戸建て住宅への太陽光発電システム設置を促すため、1kW当たり15,000円、上限6万円の補助金を交付した。(615件)

地球温暖化の緩和のために、事業所が行う二酸化炭素排出量削減などの環境配慮行動に応じてポイントを付与し、ポイント数に応じて、新エネ・省エネ設備導入費の一部を助成する事業所グリーン・エコ推進事業を実施した。(登録事業所57社)

また、エコアクション21の認証を取得する事業者に対し、認証登録に要する費用の2分の1、上限10万円の補助金を交付した。(6件)

3. 公害対策行政では大気汚染状況を把握するため、微小粒子状物質(PM2.5)等の測定を行っている。また、河川などの水質汚濁、自動車公害などの実態を調査するとともに、関係法令や協定に基づく事業所に対する立入検査、化学物質による地下水汚染の調査を行うなど、生活環境に関する諸問題の解決に努めた。

4. 水質汚濁防止のため、下水道未整備地域の生活排水対策として、合併処理浄化槽設置費を助成した。

5. 犯罪を未然に防止し、生活環境の向上を図るため、自治会等の住民組織が設置する防犯灯について、設置費の全額補助（限度額あり）を行い、安全・安心の向上を図った。

また、低炭素社会の実現に向けて、LED防犯灯を推奨し、環境負荷の低減を図った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
環境対策総務費	千円 255,694	千円 29,554	千円	千円 8,922	千円 217,218

◎環境基本計画推進事業	5,744千円
○環境フェア	3,514千円
○環境まなびのまちづくり事業	595千円
○くるめ環境カレッジ	538千円
○その他（啓発パンフレット等）	568千円
◎環境美化促進事業	1,644千円
○環境美化ボランティア推進事業（クリーンパートナー）	1,528千円
◎環境負荷低減行動推進事業（翌年度繰越額 5,348千円）	37,354千円
[うち平成25年度繰越事業 9,790千円]	
○住宅用太陽光発電システム設置費補助金	35,327千円
○エコ移動等推進事業	296千円
○エコ活動推進事業（くるめエコ・パートナー）	39千円
○環境共生都市づくり協定記念品購入費	34千円
○エコアクション21推進事業費補助金	416千円
○事業所グリーンエコ推進事業費補助金	469千円
○緑のカーテン推進事業	670千円
◎防犯灯設置推進事業	69,200千円
○防犯灯設置費助成	60,259千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
公害対策費	千円 164,794	千円 27,983	千円	千円	千円 136,811

◎生活排水処理事業	81,952千円
○合併処理浄化槽設置費助成	69,204千円
○合併処理浄化槽維持管理費助成	11,870千円
◎公害対策事業	49,942千円
○水質汚濁防止対策事業	32,587千円
◎特定地域生活排水処理事業特別会計繰出金	32,000千円

(款) 4 衛生費

(項) 4 上水道費

1. 水道事業経営の基盤を強化し、広域上水道の充実及び水道施設の耐震化を図るため、福岡県南広域水道企業団及び三井水道企業団に対する負担金を支出した。
2. 北野地域の水道使用者（三井水道企業団より供給）に対し、本市上水道事業との均衡を図るため、交付金を支出した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
上水道費	千円 152,027	千円 22,522	千円 25,300	千円	千円 104,205

◎水道広域化事業	128,002 千円
○福岡県南広域水道企業団負担金	99,049 千円
○三井水道企業団負担金	6,431 千円
○水道事業会計繰出金 (がんばる地域交付金算定相当額)	22,522 千円
◎水道料金均衡化事業	20,025 千円
◎簡易水道事業特別会計繰出金	4,000 千円

(款) 5 労働費

(項) 1 労働諸費

1. 景気は緩やかに回復しているものの、依然として地方を取り巻く厳しい雇用情勢が続く中、久留米市ジョブプラザに就労サポーターを配置し、引き続き就労支援の充実を図るとともに、応募書類の作成や面接対応などの求職活動セミナーの開催等実施した。また、就労体験事業、合同会社説明会及び地元中小企業の魅力等を掲載した情報誌の発行など若年者の就業支援に取り組んだ。
2. 地域のニーズに応じた職業訓練事業を展開する(職)久留米地区職業訓練協会に対して、事業費及び運営費助成を行った。
3. 中小企業に働く勤労者の福利厚生向上を図るため、(公社)久留米広域勤労者福祉サービスセンターへの運営費助成を行った。
4. 経済団体と連携し、仕事と子育ての両立を推進するため、久留米市仕事と子育て両立支援推進会議の開催や、企業の取組事例を紹介するセミナーの開催等を行い、企業等への啓発に取り組んだ。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
労働諸費	千円 327,034	千円 58,868	千円	千円 45,349	千円 222,817

多様な能力開発機会の提供と就業機会の創出

◎(職)久留米地区職業訓練協会助成	34,857千円
◎特定求職者雇用対策事業	12,040千円
○障害者就労支援事業	4,508千円
◎久留米市雇用問題協議会助成	7,760千円
◎技能奨励者・雇用優良事業所表彰事業	1,016千円
◎若年者就職支援事業(翌年度繰越額30,380千円) [うち平成25年度繰越事業20,215千円]	55,789千円
○若年無業者就労支援事業	15,031千円
○地元中小企業魅力発信事業	5,184千円
○若年未就職者就労体験事業	17,461千円
○即戦力人材発掘・再就職支援事業	12,821千円
◎労働相談の充実	11,111千円
○就労サポーター事業	5,679千円
○合同会社説明会就職支援事業	5,432千円
◎女性労働者の活躍促進事業(翌年度繰越額2,980千円)	855千円
○女性労働者活躍推進セミナー	855千円

快適な労働環境の整備

- ◎（公社）久留米広域勤労者福祉サービスセンター助成 7,143 千円
 ◇会員数

	事業所数	会員数
平成 27 年 3 月 31 日	1,154 事業所	11,194 人
平成 26 年 3 月 31 日	1,154 事業所	11,054 人

- ◎勤労者等貸付金事業 41,196 千円
 ◎勤労者福祉推進団体の指導育成 2,261 千円
 ◎中高年齢労働者福祉センターの整備事業 3,150 千円
 ○中高年齢労働者福祉センター耐震診断 3,150 千円

- ◎中高年齢労働者福祉センターの管理運営 34,741 千円
 ◇利用者数

会議室	トレーニング室	計
52,372 人	34,730 人	87,102 人

- ◎仕事と子育ての両立支援事業 1,065 千円

高齢者の生きがい対策と社会参加の促進

- ◎（公社）久留米市シルバー人材センター助成 37,986 千円

職業安定施策の充実

- ◎同和対策事業 875 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
勤労青少年ホーム費	千円 106,853	千円 3,241	千円	千円	千円 103,612

- ◎勤労青少年ホームの管理運営 42,183 千円
 ◎勤労青少年ホーム維持補修事業 64,670 千円
 [うち平成 25 年度繰越事業 60,871 千円]

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
働く女性の家費	千円 69,145	千円 34,942	千円	千円 16,913	千円 17,290

- ◎働く女性の家の管理運営 19,593 千円
 ◎働く女性の家維持補修事業 49,552 千円
 ○北野働く女性の家外壁改修 14,509 千円
 ○城島働く女性の家空調設備改修 34,942 千円

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

1. 職業として選択できる魅力ある農業の実現を全体目標として掲げた「第2期久留米市食料・農業・農村基本計画」を策定した。
2. 農地法その他法令に基づき、その権限に属した「農地移動転用関係」、「農地移動適正化あっせん事業及び農地保有合理化促進事業」を実施し、農業生産力の増進と農業経営の合理化を図り、農地の有効利用と利用集積を推進した。
3. 多様な担い手による持続的な農業経営体の確立を目指し、集落営農組織の法人化支援のための助成や、就農後の営農定着を図るための青年就農給付金の交付を行った。
4. 経営所得安定対策など国事業を活用した持続可能な水田農業経営の実現に取り組んだ。
5. 「第2次久留米市食育推進プラン」に基づき、市民協働による食育の推進を図るため、「くるめ食育フェスタ2014」の開催支援を行った。
6. 久留米産農産物のブランド化の推進を目的に、久留米産農産物への「キラリ*久留米」ロゴマークの掲示支援や、大都市圏の市場関係者へ向けたトップセールスなどを行った。
7. 久留米産農産物の海外への販路開拓を目的に、県や九州農業成長産業化連携協議会と連携し、久留米産農産物のPR販売や、購買動向などの調査を行った。また、輸出に意欲のある人材育成を目的に「輸出に取り組む農業者支援事業」を行った。
8. 農業の6次産業化の促進を目的とした「6次産業化交流会」の開催や、商品の開発支援や販路拡大の支援を行った。
9. 久留米産農産物を活用した農産加工品等の情報発信・販路拡大などによる農・商工業の振興や農商工連携の推進を目的として、「農商工連携見本市」を開催した。
10. 畜産経営力の強化を図るため、飼養規模拡大や優良乳用雌牛導入に対する支援のほか、先進的な省エネ型機械整備等の推進を行った。
11. 耳納山麓地域に存在する地域資源を活用した取り組みにより、多くの来訪者を呼び込み賑わいを創出し、地域活性化や緑花木振興を目指したみどりの里づくり事業を推進するため、散策ルートづくりに向けた誘導サインの整備を行った。
12. 県営土地改良事業によるほ場整備の推進、土地改良事業により造成された施設の長寿命化を図る基幹水利施設ストックマネジメント事業への取り組みと併せて、農道、用排水路、ため池の整備と適切な維持管理を行い、農業生産コストの一層の低減を図った。また、「農村振興総合整備事業」により生産基盤・生活環境の整備を進めるとともに、地域資源の適切な保全管理を行う「多面的機能支払交付金制度」を推進した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
農業委員会費	千円 132,075	千円 18,043	千円	千円 1,981	千円 112,051

◇農地移動転用関係

・農地法第3条（農地の権利移動）	200件
・農地法第4条許可（市街化区域外の農地転用）	54件
・農地法第4条届出（市街化区域内の農地転用）	70件
・農地法第5条許可（市街化区域外の権利移動を伴う農地転用）	164件
・農地法第5条届出（市街化区域内の権利移動を伴う農地転用）	154件
・農地法第18条通知（農地賃貸借の合意による解約）	375件

◇農地移動適正化あっせん事業及び農地保有合理化促進事業 96件 28㊦

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
農業振興費	千円 990,989	千円 597,910	千円 14,000	千円 3,089	千円 375,990

多様な担い手育成をめざす総合農政の推進

◎多様な担い手育成事業	57,852千円
○青年就農給付金	53,625千円
○担い手育成総合支援協議会助成	878千円
○認定農業者協議会助成	2,150千円
○農業後継者支援事業補助金	1,000千円
○地域連携推進事業	109千円
◎担い手等法人化支援事業	13,656千円
○水田農業経営力強化事業費補助金	4,000千円
○集落営農法人化支援事業費補助金	8,864千円
○法人経営力強化支援事業	42千円
○力強い水田農業確立事業費補助金	750千円
◎地域農業活性化事業	22,740千円
○地域農業振興補助金	21,397千円
◎食と農の情報発信事業	8,730千円
◎農業振興金融対策事業	1,464千円
◎農業功労者表彰事業	194千円
◎食料・農業・農村基本計画策定事業	542千円
◎三潞農村環境改善センター管理運営費	6,230千円
◎三潞農村環境改善センター維持補修事業 [うち平成25年度繰越事業 42,921千円]	42,921千円

競争力ある農業経営の推進

◎新農業政策構築事業		2,007 千円
◎久留米農産物ブランド化事業		6,491 千円
◎農産物の輸出促進事業		1,956 千円
○海外現地実習農業者支援事業費補助金	350 千円	
◎6次産業化推進事業		1,158 千円
◎農商工連携支援事業		2,826 千円
◎土地利用型農業生産性向上対策事業		113,712 千円
[うち平成25年度繰越事業 36,334 千円]		
○水田農業担い手機械導入支援事業	42,537 千円	
○産地競争力強化対策事業	36,334 千円	
◎水田農業経営確立対策事業		33,906 千円
○地域農業マスタープラン作成事業	178 千円	
○米消費拡大推進事業費助成	1,404 千円	
○経営所得安定対策推進事業費補助金	27,732 千円	
◎ふるさと農業活性化対策事業		9,630 千円
◎園芸農業等総合対策事業		463,979 千円
◎地域特産物普及推進対策事業		4,861 千円
◎植木・花き振興対策事業		5,451 千円
◎地産地消推進事業		2,772 千円
◎集団給食地場農産物導入事業		1,418 千円
◎野菜価格安定事業		2,747 千円

優良農地の確保と生産基盤の整備

◎農業振興地域整備計画策定事業		5,727 千円
◎農業振興地域整備計画事業		64 千円
◎農地流動化促進対策事業		5,595 千円
◎農地流動化地域総合推進事業		925 千円
◎中山間地域等直接支払事業		12,699 千円
◎耕作放棄地対策事業		549 千円
○耕作放棄地再生利用補助金	275 千円	

消費者交流の推進

◎食育推進事業		3,388 千円
◎学童農園設置事業		4,000 千円
◎体験交流促進対策事業		1,503 千円
◎ふれあい農業公園事業		26,647 千円

みどりの里づくり

◎みどりの里づくり事業	66,912 千円
[うち平成 25 年度繰越事業 12,548 千円]	
○久留米市世界のつばき館	20,465 千円
○散策ルートづくり	18,452 千円
○久留米つばきフェア開催	3,000 千円
○みどりの里・耳納風景街道推進協議会補助金	350 千円
◎（一財）久留米市みどりの里づくり推進機構助成	31,406 千円
◎フラワー都市交流事業	881 千円
◎複合アグリビジネス拠点整備事業	3,417 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
畜産業費	千円 20,735	千円 9,119	千円	千円	千円 11,616

競争力ある農業経営の推進

◎畜産経営体質強化対策事業	13,742 千円
○ふくおかの畜産競争力強化対策事業費助成	5,073 千円
○九州一へ「はかた地どり」倍増事業費助成	4,968 千円
◎酪農ヘルパー利用組合強化対策事業	2,924 千円

自然にやさしい農業の推進

◎土づくり推進対策事業	3,916 千円
○土づくり広場維持管理	2,548 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
農地費	千円 512,232	千円 26,560	千円 127,900	千円 16,868	千円 340,904

優良農地の確保と生産基盤の整備

◎農業用施設維持管理事業（翌年度繰越額 38,605 千円）	231,683 千円
[うち平成 25 年度繰越事業 1,873 千円]	
○農道整備事業（安武町安武本他 19 件）	105,773 千円
○用排水路整備事業（大善寺町宮本他 4 件）	23,742 千円
○維持管理事業	42,402 千円
◎農業施設用地管理事業	8,334 千円
◎農地防災事業	44,329 千円
[うち平成 25 年度繰越事業 8,500 千円]	

快適居住空間の形成

◎農村総合整備事業[久留米、北野地区]	80,384千円
◎安心安全な農村環境づくり事業	16,632千円
◎農業集落排水事業特別会計繰出金	118,000千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
農業開発費	千円 539,385	千円 11,661	千円	千円 17,003	千円 510,721

優良農地の確保と生産基盤の整備

◎国営土地改良事業	324,618千円
○国営耳納山麓土地改良事業	285,015千円
○国営筑後川下流域土地改良事業	20,022千円
○国営造成施設管理体制整備促進事業	19,422千円
◎生産基盤整備事業	136,561千円
○県営ほ場整備事業	18,478千円
○県営担い手育成基盤整備事業	93,361千円
○県営土地改良事業	277千円
○県営かんがい排水事業	10,636千円
○県営基幹水利施設ストックマネジメント事業	12,750千円
○小規模土地改良事業推進助成	1,000千円
◎生産環境整備事業	77,917千円
○多面的機能支払交付金事業	73,253千円

(款) 6 農林水産業費

(項) 2 林業費

1. 林業の合理的経営及び森林の集約的管理に資するため林道の整備に取り組むとともに、水源かん養機能の増大、生活環境の保全、保健休養の場の提供等森林の公益的機能の強化に努めた。また、平成20年度に福岡県が導入した「森林環境税」を財源とする荒廃森林再生事業を実施し、荒廃した森林の整備を進めた。

さらに、有害鳥獣による農作物への被害を防止するため、侵入防止柵等の整備に対する支援を行った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
林業振興費	千円 67,344	千円 46,967	千円	千円	千円 20,377

四季のシンボルづくり

◎四季の森づくり事業	261千円
◎森林総合整備事業	29,647千円
○荒廃森林再生事業	22,746千円
◎有害鳥獣広域防除対策事業	25,631千円
○鳥獣被害対策実施隊員報酬	1,837千円
○鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	19,981千円
○有害鳥獣被害防止施設整備費補助金	158千円
○久留米地区有害鳥獣広域防除対策協議会補助金	3,650千円

治山・治水の充実

◎林道整備事業	11,382千円
---------	----------

(款) 6 農林水産業費

(項) 3 水産業費

1. 水産資源の確保、生態系の保全、内水面漁業の振興を目的に、稚魚放流及び資源増殖事業等を実施した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
水産業振興費	千円 2,581	千円	千円	千円	千円 2,581

◎内水面漁業振興対策事業	2,581千円
--------------	---------

1. 中小企業団体等への助成や、新規開業者への創業支援、中小企業者に対する制度融資を低利で設けるなど、中小企業の振興・資金繰り支援に努めた。
2. 総合的な地域経済の振興を図るため、地域商業活性化事業を推進した。特に、商工団体の商品券発行事業を支援し、消費税率引上げ後の買い控え対策を図るとともに、消費者の購買意欲を喚起することにより、地域経済の振興に努めた。
また、商工団体と連携し、地域の商業者が行う買い物支援について検討を行った。
3. 地域経済の活性化や雇用の創出を図るため、進出企業に対する優遇制度の有効活用等を図るとともに、様々なネットワークや専門機関等を活用して戦略誘致産業を中心に重点的かつ集中的な誘致活動を展開した。また、本市産業の現状と課題を検証するとともに、これからの産業集積に関する考え方を整理し、新たな産業団地の整備方針を策定した。
4. 地域産業の活性化を図るため、久留米広域商談会による受注機会の確保や、新商品・新技術開発等のものづくり支援に努めた。また、バイオ関連分野において福岡県と連携し、福岡バイオバレープロジェクトの推進に努めた。
さらに、中国をはじめとする東アジアとの経済交流を支援するため、海外展開を目指す企業のための国際ビジネスセミナーを開催したほか、海外ビジネスコーディネーターによる海外ビジネス展開支援や海外展示会出展に対する助成を実施した。
5. 中心市街地商店街活性化パートナー出店促進事業、人にやさしい商店街づくり事業、タウンモビリティ運営事業、都心部商店街イベント事業などの都心部商業活性化の取り組みを推進した。
また、まちづくり会社と連携し、六角堂広場で行われていたイベントの東町公園等での実施や、まちカフェ六ツ門や一番街多目的ギャラリーの運営を行ったほか、同社や民間団体と協働し、イルミネーション事業に取り組むなど、中心市街地の賑わい交流機能の強化を図った。
6. 消費者の権利の尊重と消費者の自立を支援するために、消費生活に関する消費者相談・苦情を適切に処理した。また、消費者に対する啓発活動により消費者意識の向上を図り、消費生活に関する情報収集・提供により消費者の安全・安心の確保に努めた。計量事業では、計量法に基づき適正な計量の実施を確保するために、定期検査・立入検査を実施した。安全保護事業では、家庭用品品質表示法などに基づく立入検査や業界団体への周知により消費者利益の保護に努めた。
7. (公財)久留米観光コンベンション国際交流協会と連携し、久留米市の花や自然、食、文化芸術、歴史など豊かな地域資源を活用した観光商品や観光ルートを開発するとともに、地域の特色を活かした各種イベントを開催した。

また、観光案内サイン整備や地域密着観光における耳納北麓レンタサイクル事業の支援など観光客の受け入れ体制の充実に努めた。

さらに、近隣市町村、民間企業との広域連携やASEAN地域をはじめとした海外における観光プロモーション活動を積極的に展開し、交流人口のさらなる拡大に努めた。

8. 「観光・コンベンション振興基本計画（平成17～26年度）」の次期計画として、各種団体や事業者等と連携・協働しながら、市全体で観光・MICEの振興を図るための指針となる「観光・MICE戦略プラン（平成27～31年度）」を策定した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
商工業振興費	千円 5,585,963	千円 9,993	千円 500,000	千円 4,223,249	千円 852,721

卸売市場の活性化

◎中央卸売市場事業特別会計繰出金 69,072千円

チャレンジする地域企業の支援

◎中小企業金融対策事業 4,136,802千円

○中小企業経営改善支援事業 1,504千円

○中小企業融資制度預託金 4,094,200千円

○信用保証協会保証料減率補填金 22,660千円

○信用保証協会損失補償金 18,438千円

◎中小企業融資利子・保証料補給金 37,258千円

◎商工指導機関助成 72,448千円

◎地域企業育成事業 19,638千円

○久留米広域商談会等開催事業 2,297千円

○ものづくり振興事業 17,341千円

◎国際経済交流事業（翌年度繰越額1,500千円） 2,128千円

○海外販路開拓支援事業 981千円

○海外見本市等出展補助金 678千円

新たな力を生み出す企業の誘致促進

◎産業振興奨励金（翌年度繰越額16,000千円） 265,117千円

◎企業立地促進資金利子等補給金 3,462千円

◎地域総合整備資金貸付事業 500,000千円

◎企業誘致推進事業（翌年度繰越額12,513千円） 5,631千円

立地環境の整備

◎新産業団地建設事業 5,001千円

新技術の研究開発促進

◎バイオ産業振興事業		59,422 千円
○バイオ産業振興事業	28,416 千円	
○バイオベンチャー等育成事業	28,915 千円	
○産業を担う人材育成事業	1,211 千円	

新産業の創出と起業化支援

◎開発・創業者支援（翌年度繰越額 24,455 千円）		103,984 千円
○新規開業資金預託金	100,700 千円	
◎ビジネスインキュベーション支援事業		10,567 千円
◎新産業創出支援体制充実事業（翌年度繰越額 7,330 千円）		31,410 千円
〔うち平成 25 年度繰越事業 4,231 千円〕		
○産業技術振興事業	20,835 千円	
○新産業創出情報発信事業	4,231 千円	
○新技術・地域資源開発事業	4,840 千円	

総合的な商業等の集積促進

◎中小企業共同事業促進		4,585 千円
-------------	--	----------

地域商業の活性化

◎地域商業活性化事業（翌年度繰越額 416,620 千円）		134,112 千円
○商品券発行事業	133,228 千円	
○空き店舗対策事業	800 千円	

地場産業の振興

◎地場産業総合振興事業		31,433 千円
-------------	--	-----------

都心部商業の活性化

◎都心部商業活性化事業		20,316 千円
〔うち平成 25 年度繰越事業 4,296 千円〕		
○人にやさしい商店街づくり事業	5,075 千円	
○中心市街地集客手法検討事業	4,296 千円	
○中心市街地商店街活性化パートナー出店促進事業	6,230 千円	
○タウンモビリティ運営事業	2,473 千円	
○西鉄久留米駅東口活性化事業	266 千円	
◎都心部商店街イベント助成		2,305 千円
◎都心部にぎわい空間整備事業		6,000 千円
○くるめ光の祭典事業	6,000 千円	

中心市街地の再整備

◎中心市街地再整備事業		60,263 千円
○まちカフェ六ツ門運営事業	13,793 千円	
○東町公園等イベント代替事業	28,739 千円	
○中心市街地活性化協議会助成	4,351 千円	
○一番街多目的ギャラリー運営事業	8,452 千円	

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
消費生活センター費	千円 6,057	千円 5,939	千円	千円	千円 118

- ◎消費生活対策事業 5,284 千円
 - 消費者行政活性化事業 3,175 千円
 - ◇消費者啓発講座実施数 67 回 (前年度 47 回)
 - ◇消費生活相談件数 3,733 件 (前年度 3,674 件)
- ◎消費者安全保護事業 94 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
観光費	千円 308,960	千円 13,415	千円	千円 23,391	千円 272,154

水の里づくり

- ◎水の里づくり 270 千円

魅力ある観光地づくり

- ◎観光拠点整備事業 7,982 千円
- ◎観光施設整備管理事業 20,862 千円
- ◎観光案内サイン整備管理事業 6,193 千円
- ◎伝統的町並み保存事業 1,476 千円
- ◎宣伝力強化事業 823 千円
- ◎特産情報発信事業 906 千円
- ◎観光プロモーション推進事業 24,291 千円
 - 観光商品づくり事業・観光プロモーション推進事業 16,443 千円
 - 観光・MICE 戦略プラン策定事業 7,848 千円
- ◎国際観光振興事業 1,095 千円
 - 医療観光推進事業 308 千円
- ◎地域密着観光事業 15,247 千円
 - [うち平成 25 年度繰越事業 11,300 千円]
 - レンタサイクル事業助成 2,034 千円
 - 商品化推進事業費助成 1,000 千円
 - まちなかツーリズム環境整備等事業 11,300 千円
- ◎山辺道文化館整備事業 2,648 千円
 - 山辺道文化館耐震診断 2,648 千円

個性を生かしたコンベンションの振興

◎観光コンベンション振興事業 116,758 千円

四季のイベント振興

◎四季のイベント振興事業 95,938 千円

- 筑後川花火大会 26,298 千円
- くるめ水の祭典 17,925 千円
- 久留米つつじマーチ 5,100 千円
- 田主丸耳納の市 6,387 千円
- コスモスフェスティバル 8,755 千円
- 城島酒蔵びらき 8,727 千円
- ふるさとみづま祭 10,062 千円
- B級グルメの聖地事業 2,216 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
歴史資料館費	千円 13,856	千円 1,846	千円	千円	千円 12,010

◎草野歴史資料館整備事業 2,920 千円

- 草野歴史資料館耐震診断 2,920 千円

(款) 8 土木費

(項) 1 土木管理費

1. 久留米市地域防災計画に基づく各種訓練の実施、計画的な食料・日用品等の備蓄、自主防災組織の体制強化のための資機材助成等を行うとともに、新設の指定避難所への防災行政無線の設置や移設を行うなど、防災体制の整備充実及び市民の防災意識の啓発に努めた。
2. 「久留米市耐震改修促進計画」に基づき、民間及び公共建築物の耐震化の促進に努めた。
3. 市民の安全・安心を確保するため、老朽化した家屋等の解体費用を助成するなど、管理不全な建物の発生防止や老朽危険家屋の除却促進に努めた。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
土木総務費	千円 761,160	千円 68,159	千円 24,500	千円 140,698	千円 527,803

◎防災対策保全事業	12,864千円
◎防災対策強化事業	40,515千円
○自主防災組織育成及び訓練機材整備	1,933千円
○情報伝達の充実・強化	17,648千円
○避難所備蓄品の充実	18,110千円
○災害応急対応資機材の充実	2,824千円
◎防災基盤施設整備事業	47,170千円
◎公園土木管理事務所整備事業	181,629千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
建築指導費	千円 36,188	千円 12,953	千円	千円	千円 23,235

◎耐震改修促進事業	2,802千円
○木造住宅耐震改修事業費補助金	1,500千円
◎老朽家屋除却促進事業	20,149千円
○老朽危険家屋等除却促進事業補助金	20,149千円

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋りょう費

1. 市民の日常生活に密接に結びついた生活道路の整備（側溝改良及び舗装新設等）を行い、市民の生活基盤の整備改善を図った。

2. 交通事故発生が多い道路及び緊急に安全を確保する必要がある道路について、交通安全施設の整備拡充、並びに交通渋滞緩和対策として交差点の改良を行うなど、交通環境の改善による事故防止と交通の円滑化を図った。
3. 自転車放置禁止区域を中心に、自転車の放置防止啓発活動を行うとともに、放置自転車を撤去し、歩行空間の確保を図った。
4. 道路や水路などの公有財産の適正かつ効率的な管理のため、官民境界の確定や道路情報の把握を行うための道路台帳の整備や未登記道路の解消に取り組んだ。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
道路橋りょう総務費	千円 831,715	千円	千円	千円 11,131	千円 820,584

◎道路台帳補正事業	39,727千円
◎道路等用地取得事業	18,100千円
◎違法看板及び不法占拠物撤去事業	2,787千円
◎未登記道路等整理事業	12,671千円
◎官民境界整理事業	2,798千円
◎法定外公共物譲与事業	2,651千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
道路維持費	千円 683,359	千円 105,324	千円 83,600	千円 21,972	千円 472,463

◎道路維持修繕事業	249,252千円
道路施設修繕料(バリアフリー修繕含む)	137,868千円
路側除草業務委託料	45,903千円
路面等清掃業務委託料	31,505千円
道路照明設備清掃及び保守点検業務委託料	12,004千円
◎予防的道路維持補修事業	265,019千円
[うち平成25年度繰越事業97,838千円]	
○舗装補修(A2号線)他13件	210,597千円
○梅林寺地下道補修	54,422千円
◎自転車対策事業	87,388千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
道路新設改良費	千円 1,856,557	千円 520,619	千円 1,213,800	千円 19,554	千円 102,584

◎足もと道路整備事業（翌年度繰越額 118,490 千円） 955,345 千円

〔うち平成 25 年度繰越事業 274,740 千円〕

交付対象事業費	475,338 千円
交付金（補助率 4/10・5.5/10）	345,505 千円
地方債（充当率 90%・95%・100%）	569,800 千円

○小規模交差点改良事業 84,007 千円

〔うち平成 25 年度繰越事業 40,503 千円〕

交付対象事業費	83,160 千円
交付金（補助率 5.5/10）	45,738 千円
地方債（充当率 90%）	34,900 千円

◎北野地域交通環境整備事業 27,189 千円

〔うち平成 25 年度繰越事業 9,731 千円〕

交付対象事業費	23,189 千円
交付金（補助率 4/10）	3,893 千円
地方債（充当率 95%）	22,000 千円

◎地域幹線道路整備事業 147,016 千円

○三潞横断東西道路（翌年度繰越額 11,220 千円）

27,474 千円

〔うち平成 25 年度繰越事業 9,477 千円〕

交付対象事業費	15,817 千円
交付金（補助率 4/10・5.5/10）	4,077 千円
地方債（充当率 95%・100%）	21,800 千円

○早津崎・大犬塚線（翌年度繰越額 28,225 千円）

59,536 千円

〔うち平成 25 年度繰越事業 33,719 千円〕

交付対象事業費	41,248 千円
交付金（補助率 4/10・5.5/10）	6,748 千円
地方債（充当率 95%・100%）	49,500 千円

○城島広域幹線整備事業

60,006 千円

〔うち平成 25 年度繰越事業 6,400 千円〕

交付対象事業費	37,647 千円
交付金（補助率 4/10）	4,781 千円
地方債（充当率 95%・100%）	52,400 千円

◎補助幹線道路整備事業

269,760 千円

○新幹線側道

109,647 千円

〔うち平成 25 年度繰越事業 40,009 千円〕

地方債（充当率 95%） 103,400 千円

○筑後川堤防道路（両筑橋～筑後川橋間）（翌年度繰越額 46,933 千円） 52,492 千円

〔うち平成 25 年度繰越事業 18,737 千円〕

交付対象事業費	45,540 千円
交付金（補助率 5.5/10）	25,047 千円
地方債（充当率 95%）	23,600 千円

○野中国分E 148号線 (翌年度繰越額 7,469千円)	9,156千円
{ 交付対象事業費 1,520千円	
{ 交付金 (補助率 5.5/10) 836千円	
{ 地方債 (充当率 95%) 7,900千円	
○外環状道路北部延伸関連事業	53,596千円
[うち平成25年度繰越事業 20,931千円]	
{ 交付対象事業費 49,740千円	
{ 交付金 (補助率 5.5/10) 27,357千円	
{ 地方債 (充当率 95%) 24,800千円	
○北野地域東西道路整備計画事業 (K3号線:稲敷地区)	5,022千円
◎国施行橋りょう地元負担金 (翌年度繰越額 49,199千円)	117,272千円
[うち平成25年度繰越事業 43,473千円]	
{ 交付対象事業費 72,960千円	
{ 交付金 (補助率 5.5/10) 40,128千円	
{ 地方債 (充当率 90%) 69,400千円	
◎県施行橋りょう地元負担金	31,800千円
[うち平成25年度繰越事業 6,000千円]	
地方債 (充当率 90%) 28,600千円	
◎私道整備助成	2,718千円
◎後退道路用地取得事業	17,879千円
{ 交付対象事業費 17,879千円	
{ 交付金 (補助率 1/2) 17,600千円	
◎犬塚駅周辺整備事業 (翌年度繰越額 156,518千円)	197,343千円
[うち平成25年度繰越事業 7,075千円]	
{ 交付対象事業費 176,501千円	
{ 交付金 (補助率 4/10) 2,829千円	
{ 地方債 (充当率 95%) 183,700千円	
◎三瀨屋外体育施設進入道路整備事業	31,868千円
[うち平成25年度繰越事業 17,336千円]	
{ 交付対象事業費 31,868千円	
{ 交付金 (補助率 4/10) 11,947千円	
◎大規模交差点改良事業	6,871千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
交通安全施設整備費	千円 342,722	千円 120,244	千円 60,400	千円 7,630	千円 154,448

◎踏切拡幅事業 (翌年度繰越額 2,000千円)	20,162千円
[うち平成25年度繰越事業 8,587千円]	
{ 交付対象事業費 4,400千円	
{ 交付金 (補助率 5.5/10) 2,420千円	
{ 地方債 (充当率 90%) 1,500千円	

◎交通安全施設整備事業（翌年度繰越額 14,577 千円） 94,697 千円

〔うち平成 25 年度繰越事業 11,541 千円〕

{ 交付対象事業費 3,804 千円
 交付金（補助率 4/10） 1,521 千円
 地方債（充当率 90%） 2,000 千円

◎学校周辺安全対策事業（翌年度繰越額 12,000 千円） 131,591 千円

〔うち平成 25 年度繰越事業 36,579 千円〕

{ 交付対象事業費 124,540 千円
 交付金（補助率 5.5/10） 68,497 千円
 地方債（充当率 90%） 16,800 千円

◎大城駅前駐輪場整備事業 7,630 千円

◎自転車走行空間整備事業（翌年度繰越額 8,067 千円） 88,642 千円

〔うち平成 25 年度繰越事業 26,246 千円〕

○A3号線自転車道（中央町） 87,292 千円

{ 交付対象事業費 86,920 千円
 交付金（補助率 5.5/10） 47,806 千円
 地方債（充当率 90%） 24,800 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
橋りょう維持費	千円 28,193	千円 8,569	千円 6,200	千円 2,000	千円 11,424

◎橋りょう維持修繕事業 1,572 千円

◎橋りょう長寿命化事業 22,136 千円

橋りょう補修設計業務委託料 6,411 千円
 橋りょう補修工事 9,130 千円
 橋りょう点検業務委託 6,595 千円

{ 交付対象事業費 15,540 千円
 交付金（補助率 5.5/10） 8,547 千円
 地方債（充当率 90%） 6,200 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
橋りょう新設改良費	千円 354,364	千円 181,478	千円 152,000	千円	千円 20,886

◎橋りょう耐震補強事業（翌年度繰越額 228,141 千円） 326,203 千円

〔うち平成 25 年度繰越事業 156,028 千円〕

長門石橋耐震補強工事 304,852 千円
 長門石橋耐震補強設計業務委託料 18,445 千円

{ 交付対象事業費 312,320 千円
 交付金（補助率 5.5/10） 171,776 千円
 地方債（充当率 90%） 126,300 千円

◎橋りょう新設改良事業（翌年度繰越額 19,800 千円）	28,161 千円
{ 交付対象事業費	17,640 千円
{ 交付金（補助率 5.5/10）	9,702 千円
{ 地方債（充当率 90%）	17,500 千円

（款） 8 土木費

（項） 3 河川費

1. 河川、排水路の浚渫・補修等、適正な維持管理に努めた。
2. 水害を未然に防ぐため、障害防止対策事業、準用河川改修事業、河川・排水路改良事業等による河川、排水路の改良整備に努めた。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
河川総務費	千円 382,509	千円 24,246	千円 11,300	千円 27,753	千円 319,210

◎河川排水路等維持補修事業 134,432 千円

◎溜池調整池利用維持事業 8,008 千円

◎城島生活環境整備事業 19,089 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
河川改良費	千円 505,085	千円 148,578	千円 233,500	千円 11,576	千円 111,431

◎障害防止対策事業 23,444 千円

○金丸川

{ 交付対象事業費	19,783 千円
{ 交付金（補助率 8/10）	17,161 千円
{ 地方債	3,200 千円

◎準用河川改修事業 161,386 千円

○安武川

〔うち平成 25 年度繰越事業 43,517 千円〕

{ 交付対象事業費	150,827 千円
{ 交付金（補助率 1/3）	47,616 千円
{ 地方債	90,100 千円

◎河川排水路改良事業 296,393 千円

[うち平成 25 年度繰越事業 89,443 千円]

{	交付対象事業費	156,144 千円
	交付金（補助率 4/10）	74,979 千円
	地方債	133,200 千円

◎水辺環境整備事業(翌年度繰越額 3,846 千円) 20,444 千円

○高曽根川・八幡川

[うち平成 25 年度繰越事業 11,241 千円]

{	交付対象事業費	13,441 千円
	交付金（補助率 4/10・5.5/10）	7,304 千円
	地方債	5,300 千円

(款) 8 土木費 (項) 4 都市計画費

1. 新世界地区や銀座地区の優良建築物等の支援や J R 久留米駅前第二街区の再開発支援を行い、中心市街地の活性化に努めた。
2. 都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図るため、都市計画道路の整備を実施した。
3. 市内各公園等の整備充実を図り、市民の安全な憩いの場の建設に努めた。
4. 既存公共交通を維持し、市域内外での円滑な移動が可能となるような公共交通体系の整備を図るとともに、市民や来街者が気軽にまちなかを回遊できるコミュニティサイクルの導入に努めた。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
都市計画総務費	千円 1,347,164	千円 309,728	千円 167,100	千円	千円 870,336

◎都市景観形成基本計画策定事業 6,470 千円

○くるめシンボルロード整備事業 3,828 千円

◎都市計画基本方針策定事業 30,638 千円

○都市計画制度等見直し業務 8,385 千円

○久留米市立地適正化計画策定業務 9,904 千円

◎総合交通ネットワーク事業 149,215 千円

○路線バス運行事業費補助金(9 路線) 70,076 千円

○移動需要実態調査 6,599 千円

○地域交通対策事業費補助金（コミュニティタクシー） 509 千円

○デマンド乗合タクシー試験運行 2,406 千円

○低床バス導入費補助金 1,300 千円

○自転車利用促進計画策定業務 16,154 千円

○コミュニティサイクル導入事業 42,940 千円

◎鳥類センター運営費助成	53,549 千円
◎中心市街地再整備事業	149,592 千円
[うち平成 25 年度繰越事業 52,820 千円]	
○新世界地区（第 2 期工区）優良建築物等整備	84,220 千円
[うち平成 25 年度繰越事業 3,420 千円]	
<補助分（社会資本整備総合交付金事業）>	
{ 交付対象事業費	80,800 千円
{ 交付金（補助率 1/2 ※過充当）	80,800 千円
○銀座地区優良建築物等整備	49,400 千円
[うち平成 25 年度繰越事業 49,400 千円]	
<補助分（社会資本整備総合交付金事業）>	
{ 交付対象事業費	49,400 千円
{ 交付金（補助率 1/2）	24,700 千円
○再開発事業推進支援業務（JR 久留米駅前第二街区）	450 千円
○駐車場情報提供システム検討	5,427 千円
<補助分（社会資本整備総合交付金事業）>	
{ 交付対象事業費	5,427 千円
{ 交付金（補助率 1/2）	2,713 千円
○中心市街地地区都市再生プラン検討業務	7,992 千円
<補助分（社会資本整備総合交付金事業）>	
{ 交付対象事業費	7,992 千円
{ 交付金（補助率 1/2）	3,996 千円
◎六ツ門地区再整備推進事業（翌年度繰越額 293,500 千円）	347,323 千円
[うち平成 25 年度繰越事業 192,000 千円]	
○市街地再開発事業費補助金	345,650 千円
<補助分（社会資本整備総合交付金事業）>	
{ 交付対象事業費	345,650 千円
{ 交付金（補助率 1/2）	172,825 千円
{ 地方債（充当率 95%・100%）	167,100 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
街路事業費	千円 450,106	千円 130,105	千円 281,300	千円	千円 38,701

◎街路事業	450,106 千円
○外環状道路整備事業（東合川野伏間線）	89,635 千円
<補助分（社会資本整備総合交付金事業）>	
{ 交付対象事業費	40,000 千円
{ 交付金（補助率 5.5/10）	22,000 千円
{ 地方債（充当率 95%）	17,100 千円
工事請負費	30,140 千円
用地購入費	9,860 千円
<単独分>	
地方債（充当率 95%）	40,000 千円
○中環状道路整備事業（合川町津福今町線）	51,814 千円

○内環状道路整備事業（東櫛原町本町線・本町梅満C2号線） 108,466千円

（翌年度繰越額 22,808千円）

〔うち平成25年度繰越事業 19,093千円〕

＜補助分（社会資本整備総合交付金事業）＞

交付対象事業費	97,909千円	
交付金（補助率 5.5/10）	53,850千円	
地方債（充当率 95%）	41,700千円	
委託料		4,900千円
用地購入費		36,660千円
移転補償費		56,349千円

＜単独分＞

地方債（充当率 95%） 8,700千円

○JR久留米駅周辺整備事業（街路事業） 67,132千円

（翌年度繰越額 56,861千円）

〔うち平成25年度繰越事業 35,672千円〕

＜補助分（社会資本整備総合交付金事業）＞

交付対象事業費	56,190千円	
交付金（補助率 4/10・5.5/10）	30,905千円	
地方債（充当率 95%・100%）	24,100千円	
工事請負費		32,900千円
用地購入費		10,921千円
移転補償費		12,369千円

＜単独分＞

地方債（充当率 95%） 9,200千円

○JR久留米駅西口暫定駐車場解体事業 5,388千円

○県施行事業地元負担金 118,783千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
公園費	千円 1,137,205	千円 171,841	千円 259,100	千円 159,479	千円 546,785

◎都市基幹公園整備事業 145,440千円

○津福公園（翌年度繰越額 25,062千円）

〔うち平成25年度繰越事業 88,340千円〕

＜補助分＞

交付対象事業費	145,127千円	
交付金（補助率 1/2・1/3）	67,229千円	
地方債（充当率 90%・100%）	58,500千円	
委託料		5,517千円
工事請負費		113,120千円
用地購入費	16.18㎡	801千円
補償		25,689千円

◎住区基幹公園整備事業 152,211千円

〔うち平成25年度繰越事業 87,327千円〕

○寺山公園整備事業 93,820千円

○JR久留米駅西口公園整備事業 57,090千円

◎公園改良整備事業 36,532千円

◎瞳ヶ池多目的運動広場整備事業	37,921 千円
◎公園維持管理事業	384,464 千円
都市公園指定管理料	273,564 千円
百年公園外管理委託料	77,741 千円
公園管理施設改良工事	11,574 千円
◎鳥類センター改修事業	22,861 千円
◎コスモスのまち整備事業（公園）	8,403 千円
◎三潞地域公園リニューアル事業	33,944 千円
◎城島町民の森駐車場整備事業	17,284 千円
◎大型公園利活用推進事業	73,105 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
緑化推進費	千円 94,036	千円	千円	千円 156	千円 93,880

◎市民とつくる花と緑のまちづくり事業	19,086 千円
○花と緑の名所づくり等	11,390 千円
○生垣設置奨励金	700 千円
○みどりの市民会議助成	6,900 千円
○緑化基金助成	96 千円
◎みのう花あふれる里づくり事業	156 千円
◎花とみどりの景観整備事業	7,873 千円
○花街道サポーター支援業務	3,627 千円
○浮羽バイパス緑化整備事業	4,246 千円
◎樹木の保全事業	3,255 千円
◎街路樹・緑化施設維持管理事業	63,501 千円
街路樹維持管理委託料	53,647 千円
西鉄東口明治通花壇管理委託料	3,434 千円
公共施設樹木消毒管理委託料	2,072 千円
緑のシンボル施設管理業務委託料	4,348 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
花畑駅周辺 土地区画整理費	千円 83	千円	千円	千円	千円 83

◎花畑駅周辺土地区画整理事業（事業面積 24.2ha）	83 千円
・移転等補償費	
換地処分に基づく交付清算金	83 千円

(款) 8 土木費

(項) 5 住宅費

少子高齢化の進展、住居ニーズの多様化等に対応した良好な居住環境を整備・供給するため、既存住宅の改修（浴室改修や外壁改修など）や、市営老朽木造住宅解消のために大善寺・福光団地などの建替事業を行った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
住宅管理費	千円 639,925	千円 102,611	千円 154,600	千円 16,915	千円 365,799

◎住生活推進事業					20,016千円
○住宅改修事業補助金					19,554千円
{ 交付対象事業費		19,554千円			
{ 交付金		9,000千円			
◎住宅修繕事業					150,687千円
◎住宅浴室・給湯改善事業費					53,521千円
委託料			11,862千円		
工事請負費			39,488千円		
◎家賃滞納整理事業					1,623千円
◎高齢者向け優良賃貸住宅助成事業					11,670千円
{ 補助対象事業費		11,670千円			
{ 補助金		8,752千円			
◎住宅耐久性向上事業					187,520千円
[うち平成25年度繰越事業 187,520千円]					
{ 補助対象事業費		131,219千円			
{ 補助金		84,154千円			
{ 地方債(充当率 100%)		103,300千円			

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
住宅建設費	千円 1,719,861	千円 902,442	千円 517,800	千円 179	千円 299,440

◎公営住宅等建替事業 1,644,818 千円

[うち平成 25 年度繰越事業 48,148 千円]

大善寺団地建替事業 (No. 7・8 棟)	1,030,572 千円
合川住宅建替事業 (No. 1 棟)	95,890 千円
寺山住宅建替事業 (No. 1 棟)	15,448 千円
福光団地建替事業 (No. 1・2 棟)	502,908 千円
交付対象事業費	1,632,563 千円
交付金	858,527 千円
地方債 (充当率 100%)	509,200 千円
工事請負費	1,619,724 千円
委託料 (設計委託、工事監理委託)	24,527 千円

大善寺団地建替事業 (No. 7・8 棟) 公営 110 戸

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 25 年度	988,175 千円	592,490 千円	395,685 千円
平成 26 年度	755,182	1,028,384	122,483
平成 27 年度	64,265		
合 計	1,807,622	1,620,874	

福光団地建替事業 (No. 2 棟) 公営 44 戸

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 25 年度	259,631 千円	0 千円	259,631 千円
平成 26 年度	459,345	470,398	248,578
平成 27 年度	31,327		
合 計	750,303	470,398	

◎建替推進事業 49,601 千円

[うち平成 25 年度繰越事業 16,033 千円]

◎市営住宅用地活用事業 12,157 千円

区 分	25 年度末	26 年度処分	26 年度建設	26 年度末
公 営 住 宅	3,770 戸	162 戸	戸	3,608 戸
改 良 住 宅	768			768
特定公共賃貸住宅	36			36
単 独 建 設 住 宅	34	22		12
コミュニティ住宅	48			48
合 計	4,656	184		4,472

※単独建設住宅には、花園住宅店舗等 9 戸を含む。

◎市営住宅駐車場整備事業 13,285 千円

(款) 8 土木費

(項) 6 下水道費

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
下水道費	千円 1,418,891	千円	千円	千円	千円 1,418,891

◎下水道事業会計繰出金

1,418,891 千円

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

1. 久留米広域消防本部の職員の人件費をはじめ、老朽化した消防車両の更新、災害現場で活用する消防資機材の整備・更新、救急救命士の計画的な養成、筑後地域消防指令センターの整備など、消防防災体制の推進を図るため、久留米広域市町村圏事務組合に負担金を支出した。
2. 市内における災害対策用として、耐震性貯水槽（40t 級 3 基）を設置するとともに、消火栓の新設・移設及び修繕を行った。
3. 地域の防災拠点となる消防団格納庫のうち、老朽化による更新及び統廃合を行うため、第 29 分団（川会校区）、第 32 分団（水分校区）、第 33 分団（船越校区）、第 40 分団（江上校区）及び第 41 分団（三潞校区）格納庫の建設を行った。また、第 11 分団（長門石校区）、第 31 分団（田主丸校区）及び第 43 分団（西牟田校区）格納庫の建設設計・地質調査を行った。
4. 市有建築物の耐震化推進を図るため、水防倉庫の耐震診断を行った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
常備消防費	千円 2,298,858	千円	千円	千円 33,238	千円 2,265,620

◎久留米広域消防負担金

2,297,545 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
消防施設費	千円 317,270	千円 94,121	千円 142,700	千円	千円 80,449

◎消防水利整備事業（翌年度繰越額 7,110 千円）

62,463 千円

○消火栓新設・移設等負担金

28,559 千円

○耐震性貯水槽（40t 級 3 基）新設

30,981 千円

◎消防団格納庫整備事業

254,807 千円

〔うち平成 25 年度繰越事業 77,764 千円〕

○久留米市消防団第 29 分団格納庫建設

53,016 千円

○久留米市消防団第 32 分団格納庫建設

42,493 千円

○久留米市消防団第 33 分団格納庫建設

32,288 千円

○久留米市消防団第 40 分団格納庫建設

54,231 千円

○久留米市消防団第 41 分団格納庫建設

45,475 千円

- 久留米市消防団第 11 分団格納庫建設 2,660 千円
- 久留米市消防団第 31 分団格納庫建設 2,681 千円
- 久留米市消防団第 43 分団格納庫建設 2,822 千円

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
水 防 費	千円 3,596	千円 2,083	千円	千円	千円 1,513

- ◎市有建築物保全整備事業 2,861 千円
- 水防倉庫耐震診断 2,861 千円

市内の火災、救急及びその他の災害発生件数の推移

○ 火災

年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
件数	116 件	129 件	111 件	109 件	84 件
伸び率	16.0%	11.2%	△14.0%	△1.8%	△22.9%
損害額	275,103 千円	302,972 千円	224,563 千円	86,910 千円	54,098 千円
伸び率	69.5%	10.1%	△25.9%	△61.3%	△37.8%

○ 救急

種別 \ 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
急病	7,259 件	7,520 件	7,893 件	8,047 件	8,049 件
伸び率	7.0%	3.6%	5.0%	2.0%	0.1%
交通事故	1,353 件	1,355 件	1,289 件	1,397 件	1,351 件
伸び率	△3.3%	0.1%	△4.9%	8.4%	△3.3%
一般負傷	1,526 件	1,767 件	1,795 件	1,874 件	1,948 件
伸び率	8.7%	15.8%	1.6%	4.4%	3.9%
その他	1,979 件	2,014 件	1,908 件	1,937 件	1,920 件
伸び率	4.4%	1.8%	△5.3%	1.5%	△0.9%
計	12,117 件	12,656 件	12,885 件	13,255 件	13,268 件
伸び率	5.5%	4.4%	1.8%	2.9%	0.1%

○ その他の災害

種別 \ 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
救助出動	79 件	78 件	95 件	109 件	108 件
伸び率	△15.1%	△1.3%	21.8%	14.7%	△0.9%
警戒出動	1,221 件	1,349 件	1,162 件	1,221 件	1,168 件
伸び率	29.9%	10.5%	△13.9%	5.1%	△4.3%
計	1,300 件	1,427 件	1,257 件	1,330 件	1,276 件
伸び率	25.8%	9.8%	△11.9%	5.8%	△4.1%

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

1. 教育振興及び充実のための各種助成を行った。
2. 教職員に対して、初任者研修・十年経験者研修をはじめ、基本研修や課題研修などを行った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
事務局費	千円 1,724,668	千円 108,675	千円	千円 6,834	千円 1,609,159

◎幼稚園就園奨励費 434,371 千円

	補助対象人数 (人)					決算額 (千円)
	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	
第1子	83	434	502	590	1,609	137,279
第2子	161	468	429	363	1,421	251,841
第3子以降	37	84	40	13	174	45,251
計	281	986	971	966	3,204	434,371

◎私立幼稚園助成 32,320 千円

- 運営費補助 22,468 千円
- 研修費補助 2,787 千円
- 心身障害児補助 5,600 千円
- 幼児教育環境整備資金 1,240 千円

◎「くるめ学」子どもサミット事業 410 千円

◎「くるめ学」副読本改訂事業 9,424 千円

◎就学指導事業 775 千円

◎学校人権・同和教育事業 22,544 千円

◎特別支援教育の充実 1,089 千円

◎久留米市奨学金 26,874 千円

- 奨学金 20,692 千円
月額 7,000 円 (1年 85人、2年 85人、3年 85人)
- 特別奨学金 4,382 千円
月額 7,000 円 (1年 10人、2年 18人、3年 25人)
- 久留米商業高等学校寄附金活用奨学金 1,800 千円
年額 100,000 円 (1年 6人、2年 6人、3年 6人)

◎学校給食会助成 35,112 千円

◎学校保健会助成 2,419 千円

◎中学校選択制度 242 千円

◎発達障害早期総合支援事業 4,281 千円

- すくすく発達相談教室 (なんくん教室) 3,257 千円
- サマー・トリートメント・プログラム事業費補助金 955 千円

◎食育プログラム研究推進事業	686 千円
◎スクールソーシャルワーカー活用事業	6,873 千円
◎学校小規模化対応事業	3,174 千円

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
教 育 セ ン タ ー 費	千円 74,221	千円	千円	千円 850	千円 73,371

◎教職員研修事業	12,973 千円
◎教育活動支援事業	2,254 千円
◎学校 I C T 活用支援事業	7,258 千円
◎教育課題研究事業	799 千円
◎情報教育推進事業	34,850 千円

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

1. 学習環境改善のための普通教室への空調機整備が完了した。
2. 小学校施設の整備・充実のため、田主丸小・江上小大規模改造工事など、各校の施設整備工事を実施した。
3. 児童の安全性確保の観点から非構造部材の耐震対策として、天井の高い屋内運動場の天井等について落下対策工事を実施した。
4. 児童の健全な心の育成を図るため、スクールカウンセラーや小児リエゾンドクターを配置し、専門的な立場からの支援を充実させた。
5. 児童の基礎学力育成を図るため、小学校第3・4学年において1学級35人を超える学年に非常勤講師を配置し、少人数授業を実施した。
6. 学校給食の調理業務委託を実施するとともに、磁器食器導入など食環境の充実を図った。
7. 日吉小学校改築工事の実施設計が完了した。

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
学 校 管 理 費	千円 3,928,979	千円 247,284	千円 448,200	千円 1,507,116	千円 1,726,379

◎小学校情報教育環境の充実	61,475 千円
◎小学校図書館図書整備事業	15,964 千円
◎小学校学力・生活実態調査事業	7,521 千円
◎小学校外国語指導助手活用事業	16,696 千円
◎生徒指導助手の活用	11,584 千円
◎小学校施設維持管理事業 [うち平成 25 年度繰越事業 12,141 千円]	139,149 千円
◎小学校施設長寿命化事業 [うち平成 25 年度繰越事業 616,725 千円]	697,015 千円
◎小学校空調機整備事業 [うち平成 25 年度繰越事業 43,719 千円]	1,381,084 千円
◎小学校特別教室環境維持推進事業	6,318 千円
◎小学校給食の充実	596,675 千円
○学校給食調理業務委託	434,815 千円
◎小学校給食室環境維持推進事業	9,143 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育振興費	千円 524,372	千円 4,714	千円	千円 4,235	千円 515,423

◎就学援助費 229,496 千円

項目	対象人数	決算額
学用品費等	3,935 人	72,978 千円
医療費	延 1,113 人	11,360 千円
給食費	3,546 人	136,707 千円
特別支援教育就学奨励費	339 人	6,056 千円
健康増進事業費	633 人	2,395 千円

◎小学校図書活動の推進事業	47,897 千円
◎小学校事務支援事業	61,213 千円
◎小学校生き生きスクール推進事業	19,219 千円
○地域学校協議会	3,667 千円
◎教育研究指定委嘱事業	2,000 千円
○市教育研究指定委嘱事業 (荘島小、津福小、京町小、南薫小、日吉小、上津小)	2,000 千円
◎小学校指導書等購入事業	1,166 千円
◎人権・同和教育実践研究事業 (弓削小、安武小、水分小、御井小、荒木小)	1,500 千円
◎小学校通級指導教室充実事業	7,660 千円

◎小学校心の教育推進事業	5,720 千円
○スクールカウンセラー派遣	5,720 千円
◎小学校少人数授業の実施	25,050 千円
◎小学校特別支援教育支援員活用事業	61,230 千円
◎小学校学習習慣定着支援事業	1,646 千円
◎セーフスクール推進事業	543 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
学校建設費	千円 450,381	千円 209,663	千円 168,800	千円	千円 71,918

◎篠山小学校校舎改築事業	21,462 千円
◎日吉小学校校舎改築事業（翌年度繰越額 517,463 千円） [うち平成 25 年度繰越事業 45,156 千円]	45,156 千円
◎小学校屋内運動場耐震化事業 [うち平成 25 年度繰越事業 64,058 千円]	64,058 千円
○篠山小学校	16,013 千円
○北野小学校	24,364 千円
○西牟田小学校	23,681 千円
◎小学校校舎等大規模改造事業 [うち平成 25 年度繰越事業 69,160 千円]	228,213 千円
○田主丸小学校	81,373 千円
○江上小学校	77,680 千円
◎太陽光パネル設置事業 [うち平成 25 年度繰越事業 52,991 千円]	52,991 千円
○東国分小学校	20,226 千円
○山本小学校	17,480 千円
○船越小学校	15,285 千円
◎青木小学校用地購入事業	32,726 千円

(款) 10 教育費 (項) 3 中学校費

1. 学習環境改善のための普通教室への空調機整備が完了した。
2. 生徒の安全性確保の観点から非構造部材の耐震対策として、天井の高い屋内運動場、武道場の天井等について落下対策工事を実施した。
3. 中学校におけるカウンセリング等の機会の充実を図るため、スクールカウンセラーを配置した。
4. 屏水中学校改築工事の実施設計が完了した。

5. 自転車通学生徒の安全確保のため、中学新入学生に対し、自転車通学用ヘルメット購入経費の一部を補助した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
学校管理費	千円 1,227,900	千円 86,267	千円 128,600	千円 18,443	千円 994,590

◎中学校情報教育環境の充実	28,739 千円
◎中学校図書館図書整備事業	11,067 千円
◎中学校学力・生活実態調査事業	3,587 千円
◎中学校外国語指導助手活用事業	29,960 千円
◎中学校空調機整備事業 [うち平成25年度繰越事業 461,948 千円]	461,948 千円
◎中学校施設維持管理事業	93,538 千円
◎中学校施設長寿命化事業 [うち平成25年度繰越事業 167,793 千円]	177,628 千円
◎ヘルメット購入事業	2,702 千円
◎中学校特別教室環境維持推進事業	4,136 千円
◎中学校給食の充実	25,754 千円
○学校給食調理業務委託	25,496 千円
◎中学校給食室環境維持推進事業	353 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育振興費	千円 405,019	千円 2,975	千円	千円 2,458	千円 399,586

◎就学援助費 199,170 千円

項目	対象人数	決算額
学用品費等	2,291 人	99,307 千円
医療費	延 452 人	4,930 千円
給食費	2,032 人	88,920 千円
特別支援教育就学奨励費	83 人	2,742 千円
健康増進事業費	693 人	3,271 千円

◎中学校図書活動の推進事業	18,555 千円
◎中学校事務支援事業	28,853 千円

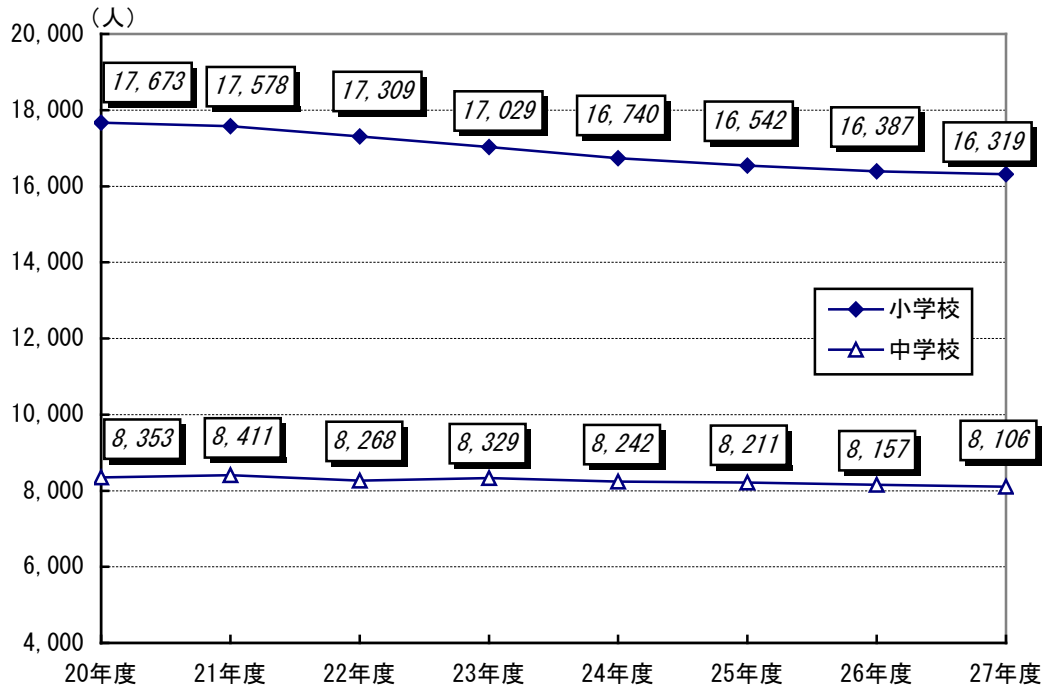
◎中学校生き生きスクール推進事業		8,071 千円
○地域学校協議会	1,333 千円	
◎中学校人権教育・啓発推進事業		7,110 千円
◎中体連・中文連助成		21,463 千円
◎教育研究指定委嘱事業		1,000 千円
○市教育研究指定委嘱事業 (高牟礼中、屏水中、荒木中)	1,000 千円	
◎中学校心の教育推進事業		10,562 千円
○スクールカウンセラー派遣	10,562 千円	
◎中学校指導書等購入事業		1,647 千円
◎人権・同和教育実践研究事業(良山中、宮ノ陣中)		750 千円
◎中学校少人数授業の実施		11,715 千円
◎中学校特別支援教育支援員活用事業		18,511 千円
◎小中連携教育推進コーディネーター活用事業		4,127 千円
◎中学校通級指導教室充実事業		2,276 千円
◎中学校学習習慣定着支援事業		773 千円
◎適応指導教室充実事業		20,720 千円
◎生徒指導充実事業(専任生徒指導教員の配置)		13,157 千円
◎中学校美術振興事業		3,237 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
学校建設費	千円 300,394	千円 77,156	千円 208,400	千円	千円 14,838

◎屏水中学校改築事業(翌年度繰越事業 415,559 千円)		56,052 千円
◎中学校屋内運動場耐震化事業 [うち平成 25 年度繰越事業 244,260 千円]		244,260 千円
○屋内運動場		
城島中学校	27,143 千円	
屏水中学校	27,358 千円	
三潴中学校	26,017 千円	
○武道場		
城南中学校	27,361 千円	
榑原中学校	6,309 千円	
屏水中学校	5,559 千円	
北野中学校	26,016 千円	
城島中学校	19,032 千円	
三潴中学校	14,457 千円	
江南中学校	10,912 千円	
牟田山中学校	11,090 千円	
明星中学校	10,696 千円	

宮ノ陣中学校 10,881 千円
 荒木中学校 10,587 千円
 青陵中学校 10,842 千円

◆小学校児童数・中学校生徒数の推移（平成27年5月1日現在）



(款) 10 教育費

(項) 4 特別支援学校費

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
学校管理費	千円 104,574	千円 6,723	千円 1,400	千円 134	千円 96,317

- ◎特別支援学校情報教育環境の充実 1,785 千円
- ◎特別支援学校図書館図書整備事業 496 千円
- ◎特別支援学校施設長寿命化事業 1,871 千円
- ◎特別支援学校施設維持管理事業 8,608 千円
- ◎スクールバス運行事業 38,503 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育振興費	千円 33,518	千円 702	千円	千円	千円 32,816

◎就学援助費	19 千円
◎特別支援学校図書活動の推進事業	1,908 千円
◎特別支援学校事務支援事業	1,341 千円
◎特別支援学校生き生きスクール推進事業	707 千円
◎特別支援学校地域交流推進事業	3,104 千円
◎特別支援教育進路指導事業	2,829 千円
◎医療的ケア対応事業	19,041 千円

(款) 10 教育費

(項) 5 高等学校費

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
高等学校管理費	千円 1,417,361	千円 104,209	千円 4,200	千円 129,176	千円 1,179,776

◎久留米市外三市町高等学校組合負担金	307,545 千円
◎高等学校英語指導助手活用事業	8,207 千円
◎高等学校施設維持管理事業	3,318 千円
◎高等学校施設長寿命化事業	116,886 千円
◎校内情報ネットワークの整備	3,757 千円
◎IT活用教育推進	9,414 千円
◎久留米商業高等学校寄附金活用事業	4,969 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育振興費	千円 8,055	千円 284	千円	千円	千円 7,771

◎人権・同和教育実践研究事業（南筑高校、久留米商業高校）	750 千円
------------------------------	--------

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
学校建設費	千円 442,830	千円 46,756	千円 220,900	千円 174,063	千円 1,111

◎高等学校校舎等耐震補強事業 〔うち平成25年度繰越事業268,767千円〕	268,767千円
○久留米商業高校	131,589千円
○南筑高校	137,178千円
◎高等学校校舎大規模改造事業	174,063千円
○南筑高校	174,063千円

(款) 10 教育費 (項) 6 社会教育費

- 生涯学習センター・田主丸複合文化施設・城島総合文化センター・公民館等を活用し、市民が自主的かつ自発的に学習活動に取り組めるよう学習の場・機会・情報を提供し、生涯学習を推進するための環境づくりを図った。また、各種社会教育団体の活動を助成した。
- 久留米市文化芸術振興条例及び基本計画に基づき、文化芸術の振興に係る施策を総合的かつ計画的に推進した。
- 市内各所を会場とした音楽イベントの開催や音楽アーティストの育成・支援など、「音楽によるまちづくり推進事業」に取り組んだ。
- 久留米市指定文化財である坂本繁二郎生家の活用事業として、常設展示の他に企画展、生誕記念コンサート、体験講座など様々な事業を実施し、文化財の周知に努めるとともに、芸術のまち久留米のPRに努めた。
- 中央図書館では、防水改修を実施し、快適な読書・学習環境の整備に努めた。
- 「文化芸術振興の拠点」、「広域交流促進の拠点」、「六ツ門地区の商業拠点」、「賑わい交流の拠点」の4つの機能を併せ持つ、久留米シティプラザの本体工事を進めるとともに、開館準備や気運醸成に取り組んだ。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
社会教育総務費	千円 2,341,747	千円 92,018	千円 28,600	千円 675,126	千円 1,546,003

社会教育の充実・生涯学習の振興

◎歴史博物館整備事業	11,100千円
◎LLネットコアくるめ助成	12,151千円
◎校区生涯学習振興事業費助成	27,189千円

◎青少年学校外活動支援事業		29,161 千円
◎青少年科学館活用促進事業		474 千円
◎社会教育団体助成		8,739 千円
○少年団体	4,160 千円	
○女性団体	3,177 千円	
◎PTA団体助成		2,917 千円
◎少年の翼事業		4,063 千円
◎社会教育指導者養成事業		97 千円
◎女性のためのリーダー養成事業		340 千円
◎社会人権・同和教育事業		21,235 千円
◎わくわく遊友体験事業		1,920 千円
◎食育啓発促進事業		500 千円
多様で魅力ある市民文化の振興		
◎文化芸術振興基本計画推進事業		8,566 千円
◎文化施設整備事業		33,104 千円
◎文化施設維持補修事業		20,319 千円
◎市民文化振興体制の充実事業		251,729 千円
○（公財）久留米文化振興会助成	250,877 千円	
◎市民文化活動助成		15,735 千円
○久留米連合文化会	4,000 千円	
○久留米市総合美術展	4,000 千円	
○久留米ちくご大歌舞伎	900 千円	
○西日本久留米王位戦	900 千円	
○一般コミュニティ助成事業	2,500 千円	
◎個性を生かす文化事業		11,270 千円
○丸山豊記念現代詩賞	2,170 千円	
○青木繁記念大賞西日本美術展	3,600 千円	
○賢順記念くるめ全国箏曲祭	4,500 千円	
○石橋正二郎名誉市民顕彰事業	1,000 千円	
◎文化芸術地域資源活用事業		632,383 千円
○美術館活用業務委託	1,133 千円	
○美術振興基金積立金	631,250 千円	
◎みのう芸術の里づくり		1,778 千円
◎音楽によるまちづくり推進事業		19,298 千円
◎久留米シティプラザ開館準備事業		78,403 千円
○情報発信事業	15,153 千円	
○プレ事業	13,535 千円	
○施設予約システム等構築業務委託	5,508 千円	
○愛称募集、一口寄付	1,095 千円	

文化財の保全と活用

◎筑後国府跡歴史公園整備事業		3,311千円
◎史跡等環境整備事業		7,706千円
◎耳納山麓自然と歴史の森公園整備事業		68,696千円
○田主丸大塚古墳整備工事	64,650千円	
○大塚古墳歴史公園管理	4,046千円	
◎発掘調査事業		90,548千円
○筑後国府跡	689㎡ 奈良～平安時代官衙跡	
○市内遺跡群	3,775㎡ 弥生～近世の生活跡・古墳	
○その他	10,249㎡ 弥生～近世の生活跡	
◎埋蔵文化財センター事業		1,762千円
◎文化財周知事業（くるめ歴史のさと事業）		1,195千円
◎発掘調査機材整備事業		2,365千円
◎文化財保護団体等育成事業		1,368千円
◎坂本繁二郎生家活用事業		334千円
◎歴史的建造物保存整備事業		1,913千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
生涯学習センター費	千円 158,970	千円 10,981	千円	千円	千円 147,989

◎生涯学習センターの管理運営	138,990千円
◎えーるピア活用事業	111千円
◎久留米市民合同芸能祭	223千円
◎ボランティア育成事業	64千円
◎えーるピア維持補修事業	19,582千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
公民館費	千円 80,663	千円	千円	千円 237	千円 80,426

◎公民館の管理運営	32,691千円
◎公民館等活用事業	6,736千円

◎公民館等維持補修事業 41,236 千円

[うち平成 25 年度繰越事業 40,999 千円]

◇利用者数

北野公民館	三瀨公民館	計
79,378 人	38,489 人	117,867 人

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
図書館費	千円 234,299	千円	千円	千円 16,389	千円 217,910

◎図書館整備事業 716 千円

◎図書館資料整備充実事業 54,566 千円

◎図書館福祉サービスボランティア活動促進事業 1,043 千円

◎子どもの読書環境整備事業 2,637 千円

◎北野図書館の管理運営 27,009 千円

◎図書館維持補修事業 28,325 千円

[うち平成 25 年度繰越事業 28,325 千円]

◇蔵書数(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：冊)

区分	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	工学技術	産業
本館	12,726	8,334	21,382	33,077	16,941	17,668	7,572
移動図書館	206	693	1,115	2,348	2,011	2,500	650
六ツ門図書館	985	2,339	4,523	6,638	4,632	6,127	1,955
田主丸図書館	2,007	2,932	5,833	9,408	7,726	8,587	4,648
北野図書館	1,797	3,111	6,982	10,550	8,672	9,455	3,332
城島図書館	2,375	2,997	7,315	11,259	7,911	8,546	3,548
三瀨図書館	1,822	2,166	5,566	7,749	5,951	6,122	2,325
計	21,918	22,572	52,716	81,029	53,844	59,005	24,030

芸術	言語	文学	郷土行政	視聴覚	合計	内訳	
						一般図書	児童図書
20,718	4,004	118,132	20,561	4,289	285,404	211,680	73,724
2,949	293	26,309			39,074	15,329	23,745
5,453	1,066	34,759	10		68,487	51,664	16,823
7,898	1,908	41,241	1,107	2,668	95,963	64,871	31,092
8,659	1,701	41,035	3	1,838	97,135	69,343	27,792
10,824	1,825	48,742	863	4,016	110,221	77,945	32,276
6,957	1,380	42,505	601	2,568	85,712	52,511	33,201
63,458	12,177	352,723	23,145	15,379	781,996	543,343	238,653

◇年間貸出冊数(平成 27 年 3 月 31 日現在)

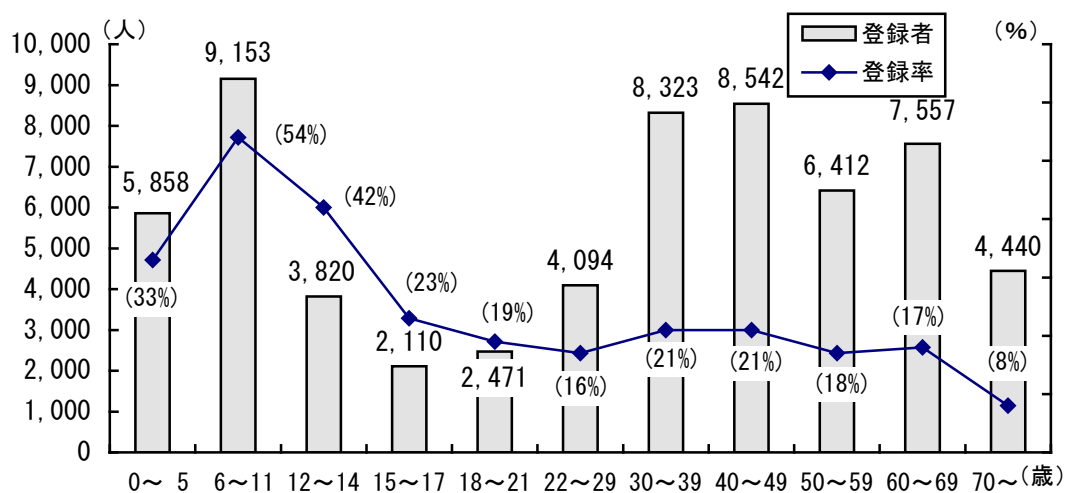
(単位：冊)

区分	一般図書	児童図書	合計
本館	407,260	188,902	596,162
移動図書館	17,676	17,583	35,259
六ツ門図書館	206,592	91,532	298,124
田主丸図書館	82,625	44,127	126,752
北野図書館	153,640	73,144	226,784
城島図書館	90,932	39,356	130,288
三潁図書館	94,580	54,656	149,236
計	1,053,305	509,300	1,562,605

◆登録者数：62,865 人(平成 27 年 3 月 31 日現在 ※2 年以上未利用登録者は除く)

※表中の折れ線(%)は、年齢別人口に対する市内登録者の比率

※福祉室登録者 85 人は表に含まず。



目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
教育集会所費	千円 43,799	千円 2,894	千円	千円	千円 40,905

◎教育集会所整備事業

5,083 千円

○教育集会所耐震診断

3,875 千円

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
田主丸複合文化施設費	千円 61,637	千円 5,009	千円	千円	千円 56,628

◎そよ風ホール活用事業

8,123 千円

◎そよ風ホールの管理運営

42,122 千円

- ◎そよ風ホール維持補修事業 11,392 千円
 ○上水道接続工事 5,313 千円

◇利用者数

ホー ル	研 修 室	計
20,114 人	25,444 人	45,558 人

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
城 島 総 合 文 化 セ ン タ ー 費	千円 102,014	千円	千円	千円 45,940	千円 56,074

- ◎インガットホール活用事業 8,539 千円
 ◎インガットホールの管理運営 46,042 千円
 ◎インガットホール維持補修事業 47,433 千円
 ○舞台機構の更新 45,940 千円

◇利用者数

ホー ル	研 修 室	計
22,757 人	31,044 人	53,801 人

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
青 少 年 ふ れ あ い セ ン タ ー 費	千円 6,278	千円	千円	千円 1,238	千円 5,040

- ◎青少年ふれあいセンターの管理運営 6,278 千円
 ◇利用者数 1,793 人 (うち青少年 1,203 人)

目	決 算 額	左 の 財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
北 野 コ ミ ュ ニ テ ィ 施 設 費	千円 67,123	千円	千円	千円 43,103	千円 24,020

- ◎北野コミュニティ施設の整備 43,103 千円
 ◎北野コミュニティ施設の管理運営 24,020 千円
 ◇利用者数

北野ふれあい交流 セ ン タ ー	北 野 コ ス モ ス 館	大 城 ま す か げ セ ン タ ー	計
7,373 人	6,834 人	16,004 人	30,211 人

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
久留米シティプラザ整備費	千円 5,441,598	千円 2,223,478	千円 3,038,700	千円 32,793	千円 146,627

◎久留米シティプラザ整備事業（翌年度繰越額 540,000 千円） 5,441,598 千円
 [うち平成 25 年度繰越事業 1,683,153 千円]

◇継続費の状況

年度	計画額	執行済額	事業繰越額
平成 25 年度	1,845,233 千円	302,436 千円	1,542,797 千円
平成 26 年度	1,944,011	1,927,613	1,559,195
平成 27 年度	1,208,798		
合計	4,998,042	2,230,049	

- 久留米シティプラザ整備工事（9 番街区） 1,881,628 千円
- 工事監理委託 45,985 千円
- 六ツ門 8 番街地区第一種市街地再開発事業
参加組合員負担金 3,504,593 千円
[うち平成 25 年度繰越事業 1,683,153 千円]
- 電波障害補償金 5,991 千円

(款) 10 教育費 (項) 7 保健体育費

1. 「久留米市スポーツ振興基本計画」に基づき、活力あふれる市民スポーツの振興と、豊かなスポーツライフの創造・地域づくりを目指し、スポーツ指導者養成講習会の開催や総合型地域スポーツクラブへの活動支援のための助成などを行うとともに、(公財)久留米市体育協会に対し、運営費及び事業費の助成などを行った。

また、スポーツを通じて地域や近隣市町村との交流を推進するため、スポーツ大会に助成を行った。

2. 野球場の外壁改修工事や福岡県が行う県立体育館の改築と連携し、総合武道館の基本設計・実施設計に着手した。

また、竹野基盤整備地内運動公園（東部運動公園）整備や三潞屋外体育施設再整備などを行った。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
保健体育総務費	千円 139,455	千円	千円	千円 5,232	千円 134,223

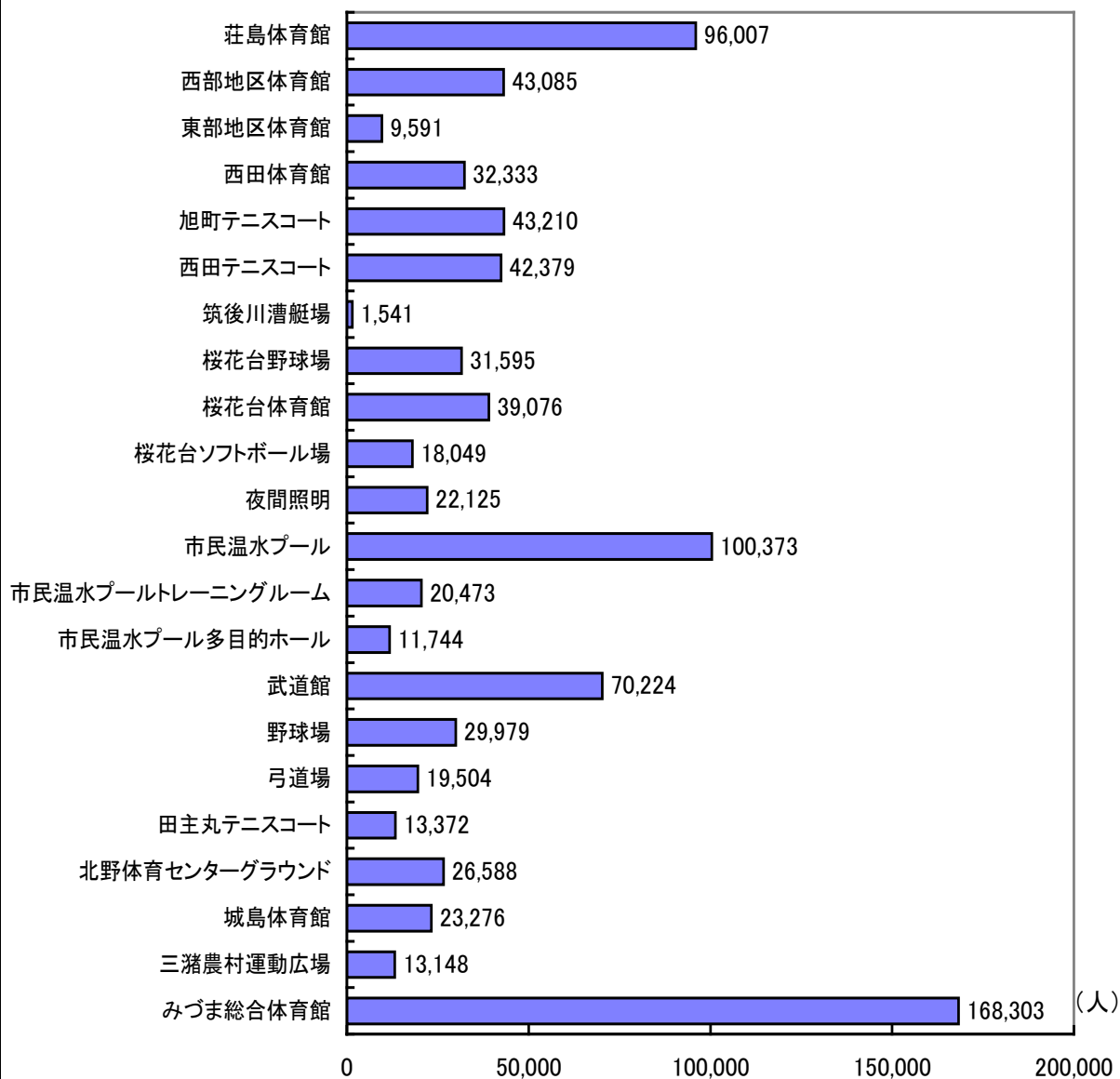
◎スポーツ大会振興事業 9,475 千円

- 紫灘旗全国高校遠的弓道大会 4,975 千円
- 久留米国際女子テニス大会 4,000 千円
- 九州地区グラウンド・ゴルフ交歓福岡大会 500 千円

◎スポーツ交流推進事業	16,870 千円
○九州オールレディースソフトボール(つつじ杯)大会	500 千円
○筑後川流域クロスロードスポーツ・レクリエーション祭	800 千円
○筑後川Eボートフェスティバル	900 千円
○九州・山口9人制バレーボールクラブカップ(アザレアカップ)大会	800 千円
○久留米オリンピック	5,600 千円
○筑後川くるめ菜の花マラソン大会	1,000 千円
○地域スポーツ大会	5,070 千円
○久留米市スポーツ少年団	2,200 千円
◎生涯スポーツ振興体制の整備	3,381 千円
○総合型地域スポーツクラブ活動支援等事業費補助金	2,250 千円
◎(公財)久留米市体育協会助成	30,478 千円
◎みのうスポーツの里づくり	118 千円

◆施設利用状況

利用人員：合計 875,975 人



目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
体育施設費	千円 1,031,418	千円 249,787	千円 335,300	千円 130,389	千円 315,942

◎スポーツ施設維持管理事業 3,153 千円

◎スポーツ施設の整備活用 104,965 千円

○みづま総合体育館の管理運営 38,558 千円

○スポーツ施設の整備充実（北野） 23,417 千円

○スポーツ施設の整備充実（三瀧） 6,769 千円

◎三瀧屋外体育施設再整備事業 65,238 千円

[うち平成 25 年度繰越事業 10,859 千円]

◎竹野基盤整備地内運動公園整備事業 394,691 千円

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 24 年度	302,337 千円	0 千円	302,337 千円
平成 25 年度	257,312	317,501	242,148
平成 26 年度	164,377	383,179	
合 計	724,026	700,680	

◎総合武道館整備事業 12,176 千円

◎体育施設維持補修事業 149,734 千円

◎田主丸複合施設外構整備事業（多目的運動室分） 14,098 千円

◇継続費の状況

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
平成 25 年度	15,088 千円	12,115 千円	2,973 千円
平成 26 年度	14,558	14,098	
合 計	29,646	26,213	

◎山本多目的運動公園整備事業 81,777 千円

[うち平成 25 年度繰越事業 74,971 千円]

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
学校給食共同調理場費	千円 370,621	千円 2,662	千円	千円	千円 367,959

◎中央学校給食共同調理場運営事業 288,287 千円

◎田主丸学校給食共同調理場運営事業 82,334 千円

(款) 1 1 災害復旧費

(項) 1 農林水産業施設災害復旧費

1. 平成26年度に発生した、農林水産業施設の災害復旧を実施した。

目	決算額	左の財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
農業施設災害復旧費	千円 7,683	千円 14,447	千円	千円	千円 △6,764

※過充当となる国庫支出金6,764千円は翌年度繰越の既収入特定財源

◎補助災害分（翌年度繰越額12,873千円）

7,683千円

○汐井川ため池、武島地区

(款) 1 2 公債費

(項) 1 公債費

1. 地方債の現在高並びに本年度の償還の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 25 年度 末 現 在 高	平成 26 年度 発 行 額	平成 2 6 年 度 元 利 償 還 額			平成 26 年度 末 現 在 高
			元 金	利 子	合 計	
公 共 事 業 等 債 (一般公共事業債)	8,543,218	1,468,600	707,051	119,922	826,973	9,304,767
一 般 単 独 事 業 債	48,801,343	5,914,700	6,363,746	504,783	6,868,529	48,352,297
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	3,588,821	672,400	168,548	49,024	217,572	4,092,673
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	8,318,006	396,300	736,230	125,926	862,156	7,978,076
災 害 復 旧 事 業 債	399,937	0	16,520	1,936	18,456	383,417
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	2,115,800	0	6,303	8,285	14,588	2,109,497
全 国 防 災 事 業 債	0	445,600	0	0	0	445,600
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	3,346,884	2,077,500	190,318	31,384	221,702	5,234,066
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	677,989	6,300	35,161	9,457	44,618	649,128
施 設 整 備 事 業 債 (一 般 財 源 化 分)	286,619	114,400	12,856	1,938	14,794	388,163
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業 債	1,145,250	0	143,875	10,425	154,300	1,001,375
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	22,869	0	7,427	547	7,974	15,442
社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	208,454	60,400	6,652	2,789	9,441	262,202
国 の 予 算 貸 付	212,700	0	4,547	863	5,410	208,153
地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債	30,025	0	6,966	920	7,886	23,059
財 源 対 策 債	1,588,419	15,800	187,415	23,262	210,677	1,416,804
臨 時 財 政 特 例 債	9,352	0	4,420	242	4,662	4,932
減 税 補 て ん 債	2,712,219	0	601,203	31,757	632,960	2,111,016
臨 時 税 収 補 て ん 債	524,961	0	128,459	9,936	138,395	396,502
臨 時 財 政 対 策 債	42,360,518	5,221,810	2,105,597	414,476	2,520,073	45,476,731
都 道 府 県 貸 付 金	5,217	0	4,417	47	4,464	800
そ の 他	1,527,199	25,300	117,617	38,773	156,390	1,434,882
合 計	126,425,800	16,419,110	11,555,328	1,386,692	12,942,020	131,289,582